

平成26年度

**志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書**

志布志市監査委員

志 監 第 30 号
平成27年9月17日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 丸 山 一

平成26年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成27年7月1日付け志総第191号で審査に付された平成26年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目次

平成26年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	5
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	6
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	国民健康保険特別会計	38
(1)	歳入	38
(2)	歳出	41
4	後期高齢者医療特別会計	43
(1)	歳入	43
(2)	歳出	44
5	介護保険特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	47
6	下水道管理特別会計	49
(1)	歳入	49
(2)	歳出	51
7	公共下水道事業特別会計	52
(1)	歳入	52
(2)	歳出	53
8	国民宿舎特別会計	53
(1)	歳入	53
(2)	歳出	54
9	工業団地整備事業特別会計	54
(1)	歳入	55
(2)	歳出	55
10	資金の管理状況	56
11	財産の管理状況	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	56
(3)	債権	56

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57
 - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・・・・・57
 - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・・・・・・・57

平成26年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
 - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
 - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・58
 - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
 - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

平成26年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度志布志市一般会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

平成26年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入、支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取する等の方法により、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の会計別収支日計表等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

支出の事務で、一般会計及び国民健康保険特別会計で予算に定めのない項の間の流用が行われている。そのほかの収入、支出の事務については検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分等に関する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	20,022,416,128	19,402,765,993	619,650,135	139,847,669	479,802,466
特別会計	9,822,188,941	9,400,274,755	421,914,186	0	421,914,186
国民健康保険	4,838,199,301	4,611,069,850	227,129,451	0	227,129,451
後期高齢者医療	373,225,934	370,746,771	2,479,163	0	2,479,163
介護保険	3,996,889,662	3,814,132,990	182,756,672	0	182,756,672
下水道管理	324,075,822	315,992,690	8,083,132	0	8,083,132
公共下水道事業	2,833,857	2,528,812	305,045	0	305,045
国民宿舎	113,251,203	112,125,538	1,125,665	0	1,125,665
工業団地整備事業	173,713,162	173,678,104	35,058	0	35,058
合計	29,844,605,069	28,803,040,748	1,041,564,321	139,847,669	901,716,652

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が29,844,605,069円、歳出が28,803,040,748円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は1,041,564,321円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源139,847,669円を控除した実質収支は901,716,652円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	20,022,416,128	20,041,508,417	△ 19,092,289	△ 0.1
	歳出	19,402,765,993	19,517,496,353	△ 114,730,360	△ 0.6
	差引額	619,650,135	524,012,064	95,638,071	18.3
	実質収支	479,802,466	477,859,064	1,943,402	0.4
特別会計	歳入	9,822,188,941	9,697,188,320	125,000,621	1.3
	歳出	9,400,274,755	9,269,571,604	130,703,151	1.4
	差引額	421,914,186	427,616,716	△ 5,702,530	△ 1.3
	実質収支	421,914,186	427,616,716	△ 5,702,530	△ 1.3
合計	歳入	29,844,605,069	29,738,696,737	105,908,332	0.4
	歳出	28,803,040,748	28,787,067,957	15,972,791	0.1
	差引額	1,041,564,321	951,628,780	89,935,541	9.5
	実質収支	901,716,652	905,475,780	△ 3,759,128	△ 0.4

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は105,908,332円（0.4%）、歳出は15,972,791円（0.1%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は19,092,289円（0.1%）、歳出は114,730,360円（0.6%）それぞれ減少している。

特別会計では、歳入は125,000,621円（1.3%）、歳出は130,703,151円（1.4%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が74,196,865円（29.9%）、歳出が74,124,502円（29.9%）それぞれ減少したものの、歳入が介護保険特別会計で137,168,278円（3.6%）国民健康保険特別会計で31,355,174円（0.7%）、歳出が介護保険特別会計で97,163,843円（2.6%）、国

民健康保険特別会計で79,230,083円（1.7%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は89,935,541円（9.5%）増加、実質収支は3,759,128円（0.4%）減少している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			計
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	
一般会計	18,100,000,000	1,547,390,000	540,132,804	20,187,522,804
特別会計	9,499,896,000	179,440,000	0	9,679,336,000
国民健康保険	4,530,798,000	176,586,000	0	4,707,384,000
後期高齢者医療	361,153,000	15,967,000	0	377,120,000
介護保険	3,934,407,000	48,380,000	0	3,982,787,000
下水道管理	318,863,000	△ 353,000	0	318,510,000
公共下水道事業	2,834,000	0	0	2,834,000
国民宿舎	111,500,000	1,560,000	0	113,060,000
工業団地整備事業	240,341,000	△ 62,700,000	0	177,641,000
合計	27,599,896,000	1,726,830,000	540,132,804	29,866,858,804

当年度の当初予算額は、27,599,896,000円で、補正予算において1,726,830,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額540,132,804円を加えた予算現額は29,866,858,804円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	20,187,522,804	20,230,074,354	20,022,416,128	18,631,441	189,035,685	99.2
特別会計	9,679,336,000	10,104,265,167	9,822,188,941	11,184,142	271,119,756	101.5
国民健康保険	4,707,384,000	5,097,449,646	4,838,199,301	10,247,356	249,086,289	102.8
後期高齢者医療	377,120,000	374,763,657	373,225,934	0	1,557,623	99.0
介護保険	3,982,787,000	4,012,636,180	3,996,889,662	158,316	15,710,414	100.4
下水道管理	318,510,000	329,617,462	324,075,822	778,470	4,765,430	101.7
公共下水道事業	2,834,000	2,833,857	2,833,857	0	0	100.0
国民宿舎	113,060,000	113,251,203	113,251,203	0	0	100.2
工業団地整備事業	177,641,000	173,713,162	173,713,162	0	0	97.8
合計	29,866,858,804	30,334,339,521	29,844,605,069	29,815,583	460,155,441	99.9

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	20,187,522,804	19,402,765,993	440,448,489	344,308,322	96.1
特別会計	9,679,336,000	9,400,274,755	0	279,061,245	97.1
国民健康保険	4,707,384,000	4,611,069,850	0	96,314,150	98.0
後期高齢者医療	377,120,000	370,746,771	0	6,373,229	98.3
介護保険	3,982,787,000	3,814,132,990	0	168,654,010	95.8
下水道管理	318,510,000	315,992,690	0	2,517,310	99.2
公共下水道事業	2,834,000	2,528,812	0	305,188	89.2
国民宿舎	113,060,000	112,125,538	0	934,462	99.2
工業団地整備事業	177,641,000	173,678,104	0	3,962,896	97.8
合計	29,866,858,804	28,803,040,748	440,448,489	623,369,567	96.4

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が99.9%、歳出が96.4%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が99.2%、歳出が96.1%、特別会計では歳入が101.5%、歳出が97.1%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	類似団体
財政力指数	0.35	0.35	0.34	0.34	0.35	0.45
実質収支比率	4.2	4.1	3.8	4.0	3.8	5.9
経常収支比率	88.7	88.7	88.1	85.5	82.1	87.4

(注) 「類似団体」の欄は、平成25年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

実質収支比率 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	5,065,900,752	25.3	5,350,880,228	26.7	△ 284,979,476	△ 5.3
依存財源	14,956,515,376	74.7	14,690,628,189	73.3	265,887,187	1.8
合計	20,022,416,128	100.0	20,041,508,417	100.0	△ 19,092,289	△ 0.1

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率

は、25.3%で、前年度と比較すると、1.4ポイント低くなっている。

これは、前年度に比べて市税は増加したものの、繰入金及び諸収入の減少により自主財源が284,979,476円が減少し、市債及び地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金の増加により依存財源が265,887,187円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,118,050	16.1	3,049,143	15.6	68,907	2.3
	扶助費	4,123,526	21.3	3,913,803	20.1	209,723	5.4
	公債費	2,603,644	13.4	2,567,658	13.2	35,986	1.4
	小計	9,845,220	50.8	9,530,604	48.9	314,616	3.3
投資的経費	普通建設事業費	2,932,922	15.1	3,403,536	17.4	△ 470,614	△ 13.8
	災害復旧事業費	57,350	0.3	25,124	0.1	32,226	128.3
	小計	2,990,272	15.4	3,428,660	17.5	△ 438,388	△ 12.8
その他の経費	物件費	2,231,689	11.5	2,116,914	10.8	114,775	5.4
	維持補修費	91,727	0.5	90,126	0.5	1,601	1.8
	補助費等	2,022,988	10.4	1,860,037	9.5	162,951	8.8
	投資及び出資金・貸付金	36,528	0.2	30,327	0.2	6,201	20.4
	積立金	312,368	1.6	693,491	3.5	△ 381,123	△ 55.0
	繰出金	1,871,974	9.6	1,767,337	9.1	104,637	5.9
小計	6,567,274	33.8	6,558,232	33.6	9,042	0.1	
合計	19,402,766	100.0	19,517,496	100.0	△ 114,730	△ 0.6	

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費98億4,522万円(50.8%)、投資的経費29億9,027万2千円(15.4%)、その他の経費65億6,727万4千円(33.8%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1億1,473万円(0.6%)減少しており、その内訳は、義務的経費3億1,461万6千円(3.3%)、投資的経費4億3,838万8千円(△12.8%)、その他の経費904万2千円(0.1%)である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
26	32,766	19,402,766	592,162	2,932,922	89,511
25	33,232	19,517,496	587,310	3,403,536	102,417
24	33,452	18,621,607	556,666	2,829,539	84,585
23	33,603	22,503,705	669,693	6,567,275	195,437
22	33,895	20,727,586	611,523	4,413,523	130,212

(注) 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
26	32,766	2,198,100	(2,304,203) 2,603,476	24,166,774	737,556
25	33,232	2,459,900	(2,243,690) 2,567,657	24,272,877	730,407
24	33,452	1,751,800	(2,233,935) 2,581,820	24,056,667	719,140
23	33,603	2,402,700	(2,075,419) 2,435,611	24,538,802	730,256
22	33,895	2,437,200	(2,059,434) 2,422,579	24,211,521	714,310

(注) 1 人口は、各年度末の数値である。

2 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみの額、下段は利子を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	20,187,522,804	20,022,416,128	19,402,765,993	619,650,135	139,847,669	479,802,466
25	20,413,971,000	20,041,508,417	19,517,496,353	524,012,064	46,153,000	477,859,064
増減	△ 226,448,196	△ 19,092,289	△ 114,730,360	95,638,071	93,694,669	1,943,402

当年度の一般会計は、当初予算額18,100,000,000円で、補正予算において1,547,390,000円を増額し、前年度からの繰越額540,132,804円を加えた予算現額は、20,187,522,804円となっている。これに対し、決算額は、歳入20,022,416,128円、歳出19,402,765,993円で、歳入歳出差引額619,650,135円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額139,847,669円を差し引いた実質収支は、479,802,466円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 A	20,022,416	20,041,508	19,088,164	23,021,655	21,335,633
歳出総額 B	19,402,766	19,517,496	18,621,607	22,503,705	20,727,586
形式収支 A - B = C	619,650	524,012	466,557	517,950	608,047
翌年度へ繰り越すべき財源 D	139,848	46,153	19,831	47,981	162,096
実質収支 C - D = E	479,802	477,859	446,726	469,969	445,951
前年度実質収支 F	477,859	446,726	469,969	445,951	396,782
単年度収支 E - F = G	1,943	31,133	△ 23,243	24,018	49,169
積立金（財政調整基金） H	3,884	105,596	44,116	110,220	240,511
繰上償還金 I	0	0	42,816	0	0
基金取崩し額 J	0	0	0	0	0
実質単年度収支 G + H + I - J	5,827	136,729	63,689	134,238	289,680

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,354,863,412	16.8	3,232,274,670	16.1	122,588,742	3.8
地方譲与税	261,041,447	1.3	279,519,112	1.4	△ 18,477,665	△ 6.6
利子割交付金	4,169,000	0.0	4,483,000	0.0	△ 314,000	△ 7.0
配当割交付金	11,903,000	0.1	3,065,000	0.0	8,838,000	288.4
株式等譲渡所得割交付金	8,152,000	0.0	5,193,000	0.0	2,959,000	57.0
地方消費税交付金	340,835,000	1.7	279,747,000	1.4	61,088,000	21.8
ゴルフ場利用税交付金	884,642	0.0	904,176	0.0	△ 19,534	△ 2.2
自動車取得税交付金	14,457,000	0.1	34,552,000	0.2	△ 20,095,000	△ 58.2
地方特例交付金	8,995,000	0.0	6,985,000	0.0	2,010,000	28.8
地方交付税	7,604,557,000	38.0	7,686,702,000	38.4	△ 82,145,000	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	6,077,000	0.0	6,998,000	0.1	△ 921,000	△ 13.2
分担金及び負担金	249,423,743	1.2	249,708,166	1.2	△ 284,423	△ 0.1
使用料及び手数料	153,918,961	0.8	151,974,159	0.8	1,944,802	1.3
国庫支出金	2,732,385,282	13.7	2,490,161,876	12.4	242,223,406	9.7
県支出金	1,764,959,005	8.8	1,432,418,025	7.1	332,540,980	23.2
財産収入	179,925,819	0.9	170,929,636	0.9	8,996,183	5.3
寄附金	7,174,000	0.0	8,678,115	0.1	△ 1,504,115	△ 17.3
繰入金	322,453,577	1.6	681,859,464	3.4	△ 359,405,887	△ 52.7
繰越金	524,012,064	2.6	466,557,429	2.3	57,454,635	12.3
諸収入	274,129,176	1.4	388,898,589	1.9	△ 114,769,413	△ 29.5
市 債	2,198,100,000	11.0	2,459,900,000	12.3	△ 261,800,000	△ 10.6
合計	20,022,416,128	100.0	20,041,508,417	100.0	△ 19,092,289	△ 0.1

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	3,262,204,000	3,527,693,606	3,354,863,412	16,260,401	156,570,693	102.8	95.1
25	3,127,087,000	3,418,941,323	3,232,274,670	7,037,369	180,302,250	103.3	94.5
増減	135,117,000	108,752,283	122,588,742	9,223,032	△ 23,731,557	△ 0.5	0.6

年度	還付未済額
26	900
25	672,966
増減	△ 672,066

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,354,863,412円で、予算現額に対し92,659,412円の収入増となっており、収入率は102.8%である。

また、調定額に対する収入率は95.1%で、前年度と比較すると、0.6ポイント高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,282,634,983	1,231,623,808	96.0	1,167,013,039	95.4	64,610,769	5.5
個人	990,688,024	941,162,808	95.0	935,165,439	94.5	5,997,369	0.6
現年課税分	939,315,098	928,400,957	98.8	921,751,416	98.6	6,649,541	0.7
滞納繰越分	51,372,926	12,761,851	24.8	13,414,023	24.8	△ 652,172	△ 4.9
法人	291,946,959	290,461,000	99.5	231,847,600	99.2	58,613,400	25.3
現年課税分	290,285,300	289,962,400	99.9	231,467,700	99.8	58,494,700	25.3
滞納繰越分	1,661,659	498,600	30.0	379,900	20.5	118,700	31.2
固定資産税	1,789,496,188	1,675,646,406	93.6	1,602,656,465	92.9	72,989,941	4.6
固定資産税	1,749,972,088	1,636,122,306	93.5	1,562,868,765	92.7	73,253,541	4.7
現年課税分	1,636,506,200	1,618,984,563	98.9	1,546,259,916	98.8	72,724,647	4.7
滞納繰越分	113,465,888	17,137,743	15.1	16,608,849	13.8	528,894	3.2
国有資産等所在市町村交付金	39,524,100	39,524,100	100.0	39,787,700	100.0	△ 263,600	△ 0.7
軽自動車税	111,020,898	103,051,661	92.8	101,484,888	91.8	1,566,773	1.5
現年課税分	102,679,900	101,095,550	98.5	99,165,800	97.9	1,929,750	1.9
滞納繰越分	8,340,998	1,956,111	23.5	2,319,088	24.8	△ 362,977	△ 15.7
市たばこ税	344,541,537	344,541,537	100.0	361,120,278	100.0	△ 16,578,741	△ 4.6
合計	3,527,693,606	3,354,863,412	95.1	3,232,274,670	94.5	122,588,742	3.8
現年課税分	3,352,852,135	3,322,509,107	99.1	3,199,552,810	98.9	122,956,297	3.8
滞納繰越分	174,841,471	32,354,305	18.5	32,721,860	17.6	△ 367,555	△ 1.1

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、122,588,742円(3.8%)増加している。

これは、主に法人市民税現年課税分が58,494,700円(25.3%)、固定資産税現年課税分が72,724,647円(4.7%)増加したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
市民税	45	2,194,401	52	2,519,869	△ 7	△ 325,468	△ 13.5	△ 12.9
個人	42	2,057,642	49	2,259,969	△ 7	△ 202,327	△ 14.3	△ 9.0
法人	3	136,759	3	259,900	0	△ 123,141	—	△ 47.4
固定資産税	16	13,588,300	106	3,980,600	△ 90	9,607,700	△ 84.9	241.4
軽自動車税	69	477,700	82	536,900	△ 13	△ 59,200	△ 15.9	△ 11.0
合計	130	16,260,401	240	7,037,369	△ 110	9,223,032	△ 45.8	131.1

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	17	1,182,561	11	388,692	17	623,148	45	2,194,401
個人	17	1,182,561	8	251,933	17	623,148	42	2,057,642
法人	0	0	3	136,759	0	0	3	136,759
固定資産税	4	1,108,200	3	11,863,000	9	617,100	16	13,588,300
軽自動車税	32	244,600	3	30,700	34	202,400	69	477,700
合計	53	2,535,361	17	12,282,392	60	1,442,648	130	16,260,401

(注) 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

不納欠損額16,260,401円の主なものは、市民税2,194,401円及び固定資産税13,588,300円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、9,223,032円(131.1%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、18.5%となっており、前年度と比較すると、0.9ポイント高くなっている。

収入未済額156,570,693円の主なものは、個人市民税47,467,574円及び固定資産税100,262,382円である。

収入未済額を前年度と比較すると、23,731,557円(13.2%)減少している。これは、主に固定資産税が18,071,506円(15.3%)減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	256,183,000	261,041,447	261,041,447	0	101.9	100.0
25	256,962,000	279,519,112	279,519,112	0	108.8	100.0
増減	△ 779,000	△ 18,477,665	△ 18,477,665	0	△ 6.9	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額261,041,447円で、予算現額に対し4,858,447円の収入増となっており、収入率は101.9%である。

収入済額261,041,447円の内訳は、地方揮発油譲与税64,618,003円、自動車重量譲与税151,183,000円、特別とん譲与税45,240,444円である。

収入済額を前年度と比較すると、18,477,665円(6.6%)減少している。これは、地方揮発油譲与税が4,433,998円(6.4%)、自動車重量譲与税が5,779,000円(3.7%)、特別とん譲与税が8,264,667円(15.4%)、それぞれ減少したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	3,600,000	4,169,000	4,169,000	0	115.8	100.0
25	4,000,000	4,483,000	4,483,000	0	112.1	100.0
増減	△ 400,000	△ 314,000	△ 314,000	0	3.7	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額4,169,000円で、予算現額に対し569,000円の収入増となっており、収入率は115.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、314,000円(7.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	2,000,000	11,903,000	11,903,000	0	595.2	100.0
25	1,600,000	3,065,000	3,065,000	0	191.6	100.0
増減	400,000	8,838,000	8,838,000	0	403.6	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額11,903,000円で、予算現額に対し9,903,000円の収入増となっており、収入率は595.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、8,838,000円(288.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	300,000	8,152,000	8,152,000	0	2,717.3	100.0
25	200,000	5,193,000	5,193,000	0	2,596.5	100.0
増減	100,000	2,959,000	2,959,000	0	120.8	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額8,152,000円で、予算現額に対し7,852,000円の収入増となっており、収入率は2,717.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,959,000円(57.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	304,000,000	340,835,000	340,835,000	0	112.1	100.0
25	270,000,000	279,747,000	279,747,000	0	103.6	100.0
増減	34,000,000	61,088,000	61,088,000	0	8.5	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額340,835,000円で、予算現額に対し36,835,000円の収入増となっており、収入率は112.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、61,088,000円(21.8%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	600,000	884,642	884,642	0	147.4	100.0
25	600,000	904,176	904,176	0	150.7	100.0
増減	0	△ 19,534	△ 19,534	0	△ 3.3	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額884,642円で、予算現額に対し284,642円の収入増となっており、収入率は147.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、19,534円(2.2%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	14,457,000	14,457,000	14,457,000	0	100.0	100.0
25	26,000,000	34,552,000	34,552,000	0	132.9	100.0
増減	△ 11,543,000	△ 20,095,000	△ 20,095,000	0	△ 32.9	0.0

当年度の自動車取得税交付金は、収入済額14,457,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、20,095,000円(58.2%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	6,500,000	8,995,000	8,995,000	0	138.4	100.0
25	6,985,000	6,985,000	6,985,000	0	100.0	100.0
増減	△ 485,000	2,010,000	2,010,000	0	38.4	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額8,995,000円で、予算現額に対し2,495,000円の収入増となっており、収入率は138.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,010,000円(28.8%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	7,604,557,000	7,604,557,000	7,604,557,000	0	100.0	100.0
25	7,686,702,000	7,686,702,000	7,686,702,000	0	100.0	100.0
増減	△ 82,145,000	△ 82,145,000	△ 82,145,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額7,604,557,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、82,145,000円(1.1%)減少している。これは、普通交付税における交付決定額が減少したこと等によるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額(A)	10,017,565,000	10,117,984,000	△ 100,419,000	△ 1.0
	基準財政収入額(B)	3,028,945,000	3,057,497,000	△ 28,552,000	△ 0.9
	交付額(A)-(B)	6,988,620,000	7,060,487,000	△ 71,867,000	△ 1.0
特別交付税		615,937,000	626,215,000	△ 10,278,000	△ 1.6
合計		7,604,557,000	7,686,702,000	△ 82,145,000	△ 1.1

(注) 「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」欄は錯誤措置額を除いて標記した。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	7,200,000	6,077,000	6,077,000	0	84.4	100.0
25	7,200,000	6,998,000	6,998,000	0	97.2	100.0
増減	0	△ 921,000	△ 921,000	0	△ 12.8	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額6,077,000円で、予算現額に対し1,123,000円の収入減となっており、収入率は84.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、921,000円(13.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	246,652,000	258,574,573	249,423,743	2,325,240	6,825,590	101.1	96.5
25	245,990,000	259,287,296	249,708,166	0	9,579,130	101.5	96.3
増減	662,000	△ 712,723	△ 284,423	2,325,240	△ 2,753,540	△ 0.4	0.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額249,423,743円で、予算現額に対し2,771,743円の収入増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は96.5%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成26年度	平成25年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
分	担	金	270,750	2,450,670	△ 2,179,920	△ 89.0
負	担	金	249,152,993	247,257,496	1,895,497	0.8
合計		249,423,743	249,708,166	△ 284,423	△ 0.1	

収入済額249,423,743円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金206,129,927円及び老人福祉費負担金26,717,178円である。

収入済額を前年度と比較すると、284,423円(0.1%)減少している。これは、主に農林水産業費分担金の農業費分担金が2,179,920円(89.0%)減少したことによるものである。

不納欠損額2,325,240円は、保育料で当年度から処分されている。

(単位：件、円、%)

平成26年度		平成25年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
41	2,325,240	—	—	皆増	皆増	皆増	皆増

(注) 数値は、福祉課資料から抜粋したものである。

収入未済額6,825,590円は、民生費負担金の児童福祉費負担金の保育料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,753,540円(28.7%)減少している。これは、保育料が不納欠損処分されたことによるものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	146,008,000	163,927,205	153,918,961	45,800	9,969,644	105.4	93.9
25	147,429,000	161,572,120	151,974,159	1,626,700	7,971,661	103.1	94.1
増減	△ 1,421,000	2,355,085	1,944,802	△1,580,900	1,997,983	2.3	△0.2

年度	還付未済額
26	7,200
25	400
増減	6,800

(注)

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額153,918,961円で、予算現額に対し7,910,961円の収入増となっており、収入率は105.4%である。

また、調定額に対する収入率は93.9%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	132,736,191	130,002,459	2,733,732	2.1
手 数 料	21,182,770	21,971,700	△ 788,930	△ 3.6
合計	153,918,961	151,974,159	1,944,802	1.3

収入済額153,918,961円の主なもの、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料

12,373,946円

住宅使用料

99,989,397円

収入済額を前年度と比較すると、1,944,802円(1.3%)増加している。これは、主に土木使用料の住宅使用料が3,129,067円(3.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額45,800円は、市税の督促手数料である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,580,900円（97.2%）減少している。
これは、主に住宅使用料が1,551,600円（皆減）減少したことによるものである。
収入未済額9,969,644円の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,489,864円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,997,983円（25.1%）増加している。
これは、主に土木使用料の住宅使用料が2,047,703円（31.8%）増加したことによるものである。

第14款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	2,744,356,000	2,732,385,282	2,732,385,282	0	99.6	100.0
25	2,598,577,000	2,584,261,876	2,490,161,876	94,100,000	95.8	96.4
増減	145,779,000	148,123,406	242,223,406	△94,100,000	3.8	3.6

当年度の国庫支出金は、収入済額2,732,385,282円で、予算現額に対し11,970,718円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較すると、3.6ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,908,295,325	1,880,929,884	27,365,441	1.5
国庫補助金	764,557,790	600,693,726	163,864,064	27.3
国庫委託金	59,532,167	8,538,266	50,993,901	597.2
合計	2,732,385,282	2,490,161,876	242,223,406	9.7

収入済額2,732,385,282円の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	30,982,544円
介護給付・訓練等給付費	381,710,000円
特別障害者手当等支給事業	11,897,970円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	17,708,911円
障害児通所支援給付費負担金	10,941,500円
保育所運営費	477,792,568円
児童扶養手当給付費	70,408,460円
児童手当交付金	394,419,665円
生活保護費負担金	499,456,000円

国庫補助金

総務費国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備補助金	13,189,000円
がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）	31,578,000円
地域経済循環創造事業交付金	28,678,000円

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	123,884,000円
過疎地域等自立活性化推進交付金（明許繰越分）	10,000,000円
民生費国庫補助金	
地域生活支援事業	11,400,000円
臨時福祉給付金	137,980,000円
子育て世帯臨時特例給付金	37,822,000円
保育緊急確保事業	27,586,000円
衛生費国庫補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	19,070,000円
土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金及び住宅費補助金）	188,850,000円
教育費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（明許繰越分）	36,194,000円
農林水産業費国庫補助金	
農業基盤整備促進事業（明許繰越分）	55,000,000円
国庫委託金	
民生費国庫委託金	
国民年金事務費交付金	10,216,816円
教育費国庫委託金	
埋蔵文化財発掘調査事業	48,441,746円

収入済額を前年度と比較すると、242,233,406円（9.7%）増加している。これは、主に生活保護費負担金が25,007,618円（4.8%）減少し、地域の元気臨時交付金（明許繰越分を含む。）が182,674,000円、道路事業国庫補助金（明許繰越分）が110,982,000円及び史跡等購入費事業が18,040,000円、それぞれ皆減しているものの、介護給付・訓練等給付費が26,150,000円（7.4%）保育所運営費が22,727,998円（5.0%）、社会資本整備総合交付金が77,710,000円（69.9%）及び農業基盤整備促進事業が35,750,000円（185.7%）、それぞれ増加し、社会保障・税番号制度システム整備補助金が13,189,000円、がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）が31,578,000円、地域経済循環創造事業交付金が28,678,000円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が123,884,000円、臨時福祉給付金が137,980,000円、子育て世帯臨時特例給付金が37,822,000円、保育緊急確保事業が27,586,000円及び埋蔵文化財発掘調査事業が48,441,746円、それぞれ皆増したことによるものである。

第15款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	2,050,500,000	1,772,069,005	1,764,959,005	7,110,000	86.1	99.6
25	1,654,614,000	1,620,982,025	1,432,418,025	188,564,000	86.6	88.4
増減	395,886,000	151,086,980	332,540,980	△181,454,000	△ 0.5	11.2

当年度の県支出金は、収入済額1,764,959,005円で、予算現額に対し285,540,995円の収入減となっており、収入率は86.1%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると、11.2ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	813,458,246	767,395,881	46,062,365	6.0
県 補 助 金	876,954,931	592,774,139	284,180,792	47.9
県 委 託 金	74,545,828	72,248,005	2,297,823	3.2
合計	1,764,959,005	1,432,418,025	332,540,980	23.2

収入済額1,764,959,005円の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	15,491,271円
介護給付・訓練等給付費	190,855,000円
保育所運営費	238,896,284円
児童手当交付金	85,922,665円
保険基盤安定県負担金	261,052,124円

県補助金

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	39,937,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	11,299,000円
放課後児童健全育成事業	35,580,000円
保育対策等促進事業	49,932,000円
乳幼児医療費助成事業	15,566,000円
安心子ども基金総合対策事業	38,200,000円
安心子ども基金総合対策事業（明許繰越分）	94,749,000円

衛生費県補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	11,333,000円
---------------	-------------

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	239,891,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	64,197,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	21,929,000円
新規就農総合支援事業（青年就農給付金・経営開始型）	53,299,000円
基幹水利施設管理事業	37,784,000円
中山間地域総合整備事業	10,627,000円

災害復旧費県補助金

農林水産業施設災害復旧事業	20,669,585円
---------------	-------------

商工費県補助金

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	10,591,000円
------------------	-------------

県委託金

総務費県委託金

県民税徴収取扱費	41,444,068円
衆議院議員選挙費交付金	19,336,310円

収入済額を前年度と比較すると、332,540,980円（23.2%）増加している。これは、主に介護給付・訓練等給付費が13,075,000円（7.4%）、保育所運営費が11,363,999円（5.0%）、保険基盤安定県負担金が17,883,354円（7.3%）、安心子ども基金総合対策事業が明許繰越分を含め34,756,000円（35.4%）、活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分を含め175,740,000円（136.9%）、新規就農総合支援事業（青年就農給付金・経営開始型）が20,239,000円（61.2%）、基幹水利施設管理事業が11,750,000円（45.1%）及び農林水産業施設災害復旧事業が明許繰越分を含め23,094,612円（362.2%）、それぞれ増加し、農業・農村活性化推進施設等整備事業が明許繰越分を含め25,517,000円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が10,591,000円、それぞれ皆増したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、181,454,000円（96.2%）減少している。

第16款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	182,255,000	180,668,251	179,925,819	742,432	98.7	99.6
25	157,446,000	171,612,068	170,929,636	682,432	108.6	99.6
増減	24,809,000	9,056,183	8,996,183	60,000	△ 9.9	0.0

当年度の財産収入は、収入済額179,925,819円で、予算現額に対し2,329,181円の収入減となっており、収入率は98.7%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	120,094,211	118,366,235	1,727,976	1.5
財産売払収入	59,831,608	52,563,401	7,268,207	13.8
合計	179,925,819	170,929,636	8,996,183	5.3

収入済額179,925,819円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

物品貸付収入

普通財産貸付収入

106,468,328円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

28,850,727円

その他の不動産売払い収入

30,980,881円

収入済額を前年度と比較すると、8,996,183円（5.3%）増加している。これは、主に土地売払収入が23,061,191円（398.3%）増加したことによるものである。

なお、物品貸付収入の普通財産貸付収入のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

収入未済額742,432円は、土地貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、60,000円（8.8%）増加している。

第17款 寄附金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	7,137,000	7,174,000	7,174,000	0	100.5	100.0
25	7,279,000	8,678,115	8,678,115	0	119.2	100.0
増減	△ 142,000	△ 1,504,115	△ 1,504,115	0	△ 18.7	0.0

当年度の寄附金は、収入済額7,174,000円で、予算現額に対し37,000円の収入増となっており、収入率は100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,504,115円（17.3%）減少している。これは、主にふるさと志基金寄附金が1,956,000円（27.6%）減少したことによるものである。

第18款 繰入金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	327,228,804	322,453,577	322,453,577	0	98.5	100.0
25	695,295,000	681,859,464	681,859,464	0	98.1	100.0
増減	△ 368,066,196	△ 359,405,887	△ 359,405,887	0	0.4	0.0

当年度の繰入金は、収入済額322,453,577円で、予算現額に対し4,775,227円の収入減となっており、収入率は98.5%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	298,309,261	654,968,890	△ 356,659,629	△ 54.5
減債基金繰入金	8,430,000	10,001,000	△ 1,571,000	△ 15.7
土地開発基金繰入金	0	313,659,735	△ 313,659,735	皆減
施設整備事業基金繰入金	179,171,000	161,140,000	18,031,000	11.2
地域づくり推進基金繰入金	77,309,000	78,690,000	△ 1,381,000	△ 1.8
蓬の郷振興基金繰入金	500,000	13,184,000	△ 12,684,000	△ 96.2
地域福祉基金繰入金	19,056,000	18,144,000	912,000	5.0
漁業振興基金繰入金	400,000	320,000	80,000	25.0
歴史のまちづくり事業推進基金繰入金	0	141,000	△ 141,000	皆減
オラレまちづくり基金繰入金	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1
ふるさと志基金繰入金	3,443,261	4,703,091	△ 1,259,830	△ 26.8
迫田アヤ志基金繰入金	0	43,986,064	△ 43,986,064	皆減
特別会計繰入金	24,144,316	26,890,574	△ 2,746,258	△ 10.2
国民健康保険特別会計繰入金	3,598,911	3,321,458	277,453	8.4
介護保険特別会計繰入金	18,750,987	22,043,525	△ 3,292,538	△ 14.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,794,418	1,525,591	268,827	17.6
合計	322,453,577	681,859,464	△ 359,405,887	△ 52.7

収入済額を前年度と比較すると、359,405,887円（52.7%）減少している。これは、主に土地開発基金繰入金が313,659,735円及び迫田アヤ志基金繰入金が43,986,064円、それぞれ廃止により皆減したことによるものである。

第19款 繰越金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	524,012,000	524,012,064	524,012,064	0	100.0	100.0
25	466,557,000	466,557,429	466,557,429	0	100.0	100.0
増減	57,455,000	57,454,635	57,454,635	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額524,012,064円である。

収入済額を前年度と比較すると、57,454,635円（12.3%）増加しており、これは、主に前年度の繰越明許費に係る収入済額が26,322,000円（132.7%）増加したことによるものである。

第20款 諸収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	251,173,000	281,945,702	274,129,176	0	7,817,326	109.1	97.2
25	392,448,000	398,550,560	388,898,589	176,832	9,475,339	99.1	97.6
増減	△141,275,000	△116,604,858	△114,769,413	△176,832	△1,658,013	10.0	△0.4

年度	還付未済額
26	800
25	0
増減	800

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の諸収入は、収入済額274,129,176円で、予算現額に対し22,956,176円の収入増となっており、収入率は109.1%である。

また、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度と比較すると、0.4ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,706,341	10,020,318	686,023	6.8
預金利子	1,771,645	1,825,274	△53,629	△2.9
貸付金元利収入	55,447,965	42,206,594	13,241,371	31.4
雑入	206,203,225	334,846,403	△128,643,178	△38.4
合計	274,129,176	388,898,589	△114,769,413	△29.5

収入済額274,129,176円の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

市税延滞金	10,551,281円
貸付金元利収入	
地域総合整備資金貸付金元金収入	12,112,000円
肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入	30,135,808円
乳用牛導入資金貸付金元金収入	12,000,157円
雑入	
資源ごみ等売払金	15,150,338円
放課後児童クラブ利用者負担金	22,809,900円
介護予防給付ケアマネジメント料	13,336,200円
競艇場外発売場オラレ収入金	24,681,675円
保育所運営費（過年度国庫負担分）	11,202,035円

収入済額を前年度と比較すると、114,769,413円（29.5%）減少している。これは、主に県地域振興公社営事業参加者負担金（畜産基盤再編総合整備事業及び資源リサイクル畜産環境整備事業）が107,721,310円（93.8%）減少したことによるものである。

収入未済額7,817,326円の主なものは、生活保護費徴収金が1,967,277円、児童扶養手当返納金が1,857,660円、生活保護費返還金が1,621,054円及び指定就労事業所訓練等給付費不正請求還金が1,069,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,658,013円（17.5%）減少している。これは、主に農業振興資金貸付収入が1,200,000円（77.6%）減少したことによるものである。

なお、生活保護費徴収金及び生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収のみならず、滞納の防止にも努められたい。

第21款 市債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	2,246,600,000	2,198,100,000	2,198,100,000	0	97.8	100.0
25	2,661,000,000	2,459,900,000	2,459,900,000	0	92.4	100.0
増減	△ 414,400,000	△ 261,800,000	△ 261,800,000	0	5.4	0.0

当年度の市債は、収入済額2,198,100,000円で、予算現額に対し48,500,000円の収入減となっており、収入率は97.8%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 事 業	129,200	78,400	50,800	64.8
一 般 単 独 事 業	687,200	799,400	△112,200	△14.0
合 併 特 例 事 業	687,200	799,400	△112,200	△14.0
過 疎 対 策 事 業	395,200	442,800	△47,600	△10.7
林 道 整 備 事 業	8,800	7,700	1,100	14.3
市 道 整 備 事 業	50,200	78,800	△28,600	△36.3
消 防 防 災 施 設 等 整 備 事 業	9,800	73,900	△64,100	△86.7
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	124,500	129,200	△4,700	△3.6
農 業 近 代 化 施 設 整 備 事 業	0	21,000	△21,000	皆減
港 湾 事 業	134,000	87,000	47,000	54.0
畑 地 帯 総 合 整 備 事 業	6,800	3,900	2,900	74.4
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	1,800	1,000	800	80.0
観 光 施 設 整 備 事 業	21,200	0	21,200	皆増
教 育 文 化 施 設 整 備 事 業	27,600	16,100	11,500	71.4
総 合 観 光 案 内 事 業	0	20,400	△20,400	皆減
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	10,500	3,800	6,700	176.3
辺 地 対 策 事 業	0	10,500	△10,500	皆減
市 道 整 備 事 業	0	10,500	△10,500	皆減
臨 時 財 政 対 策 事 業	695,100	715,700	△20,600	△2.9
緊 急 防 災 ・ 減 債 事 業	228,500	413,000	△184,500	△44.7
全 国 防 災 事 業	58,700	0	58,700	皆増
災 害 復 旧 事 業	4,200	100	4,100	4,100.0
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	1,900	100	1,800	1,800.0
小 災 害 復 旧 事 業	2,300	0	2,300	皆増
合計	2,198,100	2,459,900	△261,800	△10.6

当年度末の市債の現在高は24,166,774,000円で、前年度末と比較すると、106,103,000円(0.4%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	183,172,817	0.9	205,359,193	1.1	△22,186,376	△10.8
総務費	2,596,504,617	13.4	2,641,007,281	13.5	△44,502,664	△1.7
民生費	6,836,074,883	35.2	6,387,159,703	32.7	448,915,180	7.0
衛生費	1,175,729,699	6.1	1,184,856,794	6.1	△9,127,095	△0.8
農林水産業費	1,584,325,042	8.2	1,471,659,254	7.5	112,665,788	7.7
商工費	553,255,876	2.8	551,137,036	2.8	2,118,840	0.4
土木費	1,532,809,866	7.9	1,863,172,300	9.5	△330,362,434	△17.7
消防費	692,433,146	3.6	830,989,045	4.3	△138,555,899	△16.7
教育費	1,587,465,881	8.2	1,789,375,012	9.2	△201,909,131	△11.3
災害復旧費	57,349,739	0.3	25,122,600	0.1	32,227,139	128.3
公債費	2,603,644,427	13.4	2,567,658,135	13.2	35,986,292	1.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19,402,765,993	100.0	19,517,496,353	100.0	△114,730,360	△0.6

翌年度繰越額は、防災行政無線同報系デジタル化整備事業の継続費通次繰越10,880,669円及び繰越明許費429,567,820円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(内訳 その1)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	UIJターン推進事業	4,197,000	4,197,000	国庫支出金 3,609,000	0	588,000
総務費	総務管理費	地方版総合戦略・人口ビジョン策定事業	9,680,000	9,680,000	国庫支出金 8,422,000	0	1,258,000
総務費	総務管理費	情報発信事業	8,640,000	8,640,000	国庫支出金 7,430,000	0	1,210,000
総務費	総務管理費	創業支援相談等事業	800,000	800,000	国庫支出金 688,000	0	112,000
民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備等特別対策事業	7,110,000	7,110,000	0	県支出金 7,110,000	0
民生費	児童福祉費	安心こども基金総合対策事業	348,126,000	245,160,000	0	県支出金 240,571,000	4,589,000
農林水産業費	農業費	農林水産物販路開拓促進時事業	2,000,000	2,000,000	国庫支出金 1,720,000	0	280,000

(内訳 その2)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
農林 水産 業費	林業費	分収林分収木売 払金	38,699,000	15,573,820	0	その他 15,573,820	0
農林 水産 業費	林業費	特用林産物（枝 物）総合支援事 業	3,244,000	3,244,000	国庫支出金 2,790,000	0	454,000
商工 費	商工費	プレミアム（割 増金）商品券発 行事業	78,527,000	78,527,000	国庫支出金 75,380,000	0	3,147,000
商工 費	商工費	多機能型拠点施 設整備事業	5,210,000	5,210,000	国庫支出金 4,300,000	0	910,000
商工 費	商工費	空き店舗調査事 業	4,629,000	4,629,000	国庫支出金 3,981,000	0	648,000
商工 費	商工費	販路拡大支援事 業	3,000,000	3,000,000	国庫支出金 2,580,000	0	420,000
商工 費	商工費	シシフェステバ ル開催事業	5,461,000	5,461,000	国庫支出金 4,697,000	0	764,000
土木 費	道路橋りよ う費	市単独道路改良 事業	35,500,000	21,700,000	0	市債 21,700,000	0
土木 費	道路橋りよ う費	社会資本整備総 合交付金事業	5,000,000	5,000,000	0	国庫支出金 2,940,000 市債 1,900,000	160,000
教育 費	教育総務費	土曜学習教室事 業	5,236,000	5,236,000	国庫支出金 4,503,000	その他 6,000	727,000
教育 費	社会教育費	キラリ輝く「し ぶしっ子」育成 事業（土曜体験 広場）	2,400,000	2,400,000	国庫支出金 2,064,000	0	336,000
教育 費	社会教育費	クリエイティブ クラブ活動事業	2,000,000	2,000,000	国庫支出金 1,720,000	0	280,000
合計			569,459,000	429,567,820	123,884,000	289,800,820	15,883,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、継続費通次繰越及び繰越明許費で
99,683,511円（18.5%）減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	184,742,000	183,172,817	0	1,569,183	99.2
25	207,127,000	205,359,193	0	1,767,807	99.1
増減	△ 22,385,000	△ 22,186,376	0	△ 198,624	0.1

当年度の議会費は、当初予算額192,920,000円で、補正予算において8,178,000円を減額し、予算現額は184,742,000円となっている。

支出済額は、183,172,817円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額183,172,817円の主なものは、議員報酬71,068,800円及び議員共済費負担金37,008,800円である。

支出済額を前年度と比較すると、22,186,376円(10.8%)減少している。これは、主に議員定数の減によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,678,361,000	2,596,504,617	23,317,000	58,539,383	96.9
25	2,698,748,000	2,641,007,281	10,000,000	47,740,719	97.9
増減	△ 20,387,000	△ 44,502,664	13,317,000	10,798,664	△ 1.0

当年度の総務費は、当初予算額2,482,827,000円で、補正予算において181,217,000円を増額し、繰越事業費繰越額10,000,000円及び予備費支出額4,317,000円を加えた予算現額は2,678,361,000円となっている。

支出済額は、2,596,504,617円で、予算現額に対する執行率は、96.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	2,094,759,335	2,035,906,060	58,853,275	2.9
徴税費	360,253,394	389,660,238	△ 29,406,844	△ 7.5
戸籍住民基本台帳費	81,598,726	131,717,663	△ 50,118,937	△ 38.1
選挙費	31,682,518	53,564,034	△ 21,881,516	△ 40.9
統計調査費	10,003,621	10,628,087	△ 624,466	△ 5.9
監査委員費	18,207,023	19,531,199	△ 1,324,176	△ 6.8
合計	2,596,504,617	2,641,007,281	△ 44,502,664	△ 1.7

支出済額2,596,504,617円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費

29,033,556円

施設整備事業基金積立金

39,303,867円

地域づくり推進基金積立金	250,722,211円
財産管理費	
光熱水費	30,424,927円
本庁舎等警備業務委託料	11,786,040円
本庁舎屋上防水工事請負費	23,760,000円
企画費	
地方公共交通特別対策事業補助金	13,839,000円
過疎地域等自立活性化推進交付金事業補助金（明許繰越分）	10,000,000円
情報管理費	
電算機器保守点検管理業務委託料	27,383,083円
ソフトウェア保守委託料	51,385,167円
社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託業務等	16,842,600円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料（IRU）	106,295,000円
行政告知放送端末設置業務委託料	10,460,394円
事務機器借上料	110,532,402円
自治振興費	
自治会運営費助成金	39,886,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	36,011,000円
徴税費	
賦課徴収費	
家屋全棟調査業務委託料	30,300,000円
平成27年土地評価策定業務委託料	30,870,000円
税還付金	56,433,527円

支出済額を前年度と比較すると、44,502,644円（1.7%）減少している。これは、主に情報管理費でソフトウェア保守委託料が28,081,467円（120.5%）、事務機借上料が59,211,720円（115.4%）増加したものの、一般管理費で施設整備事業積立金が276,323,526円（87.5%）、財政調整基金積立金が101,712,535円（96.3%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費23,317,000円で、UIJターン推進事業4,197,000円、地方版総合戦略・人口ビジョン策定事業9,680,000円、情報発信事業8,640,000円及び創業支援相談等事業800,000円である。

なお、当年度から職員手当等のうち退手組合費を総務管理費の一般管理費に集約したことにより他の款及び項において職員手当等の支出額は減少している。

第3款 民生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	7,201,139,000	6,836,074,883	252,270,000	112,794,117	94.9
25	6,661,144,000	6,387,159,703	136,227,000	137,757,297	95.9
増減	539,995,000	448,915,180	116,043,000	△ 24,963,180	△ 1.0

当年度の民生費は、当初予算額6,600,402,000円で、補正予算において464,510,000円を増額し、繰越事業費繰越額136,227,000円を加えた予算現額は、7,201,139,000円となっている。

支出済額は、6,836,074,883円で、予算現額に対する執行率は、94.9%と

なっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,367,128,780	3,114,740,097	252,388,683	8.1
児童福祉費	2,798,626,670	2,590,107,467	208,519,203	8.1
生活保護費	669,917,222	682,211,239	△ 12,294,017	△ 1.8
災害救助費	402,211	100,900	301,311	298.6
合計	6,836,074,883	6,387,159,703	448,915,180	7.0

支出済額6,836,074,883円の主なもの、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会運営費補助金	43,381,000円
臨時福祉給付金	123,630,000円
国民健康保険特別会計繰出金	380,678,149円

障害福祉総務費

重度心身障害者医療費	80,818,413円
特別障害者手当等支給事業	15,783,680円

自立支援費

日中一時支援事業委託料	11,620,086円
自立支援医療費支給事業	56,514,864円
自立支援給付費支給事業	756,991,819円
障害児通所支援給付事業	19,109,184円
地域生活支援事業	10,391,460円

老人福祉費

敬老祝金	12,643,000円
福祉タクシー運行事業委託料	17,767,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	38,371,000円
曾於地区介護保険組合負担金	45,467,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	18,600,000円
保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	19,247,200円
老人保護措置費	197,849,042円
介護保険特別会計繰出金	495,482,000円

福祉施設費

健康ふれあいプラザ指定管理料	12,446,000円
----------------	-------------

後期高齢者医療費

鹿児島県後期高齢者医療広域連合負担金	418,950,254円
後期高齢者医療特別会計繰出金	175,058,000円

児童福祉費

児童福祉総務費

出産祝金	17,550,000円
放課後児童クラブ委託料	82,462,500円
病児保育事業委託料	12,235,000円

子育て世帯臨時特例給付金	35,030,000円
子ども医療費助成事業	97,163,784円
児童措置費	
児童手当	566,128,880円
保育所費	
安心子ども基金総合対策事業補助金(保育所緊急整備事業)	103,200,000円
延長保育促進事業補助金	61,095,000円
保育士等处遇改善臨時特例事業補助金	27,583,000円
安心子ども基金総合対策事業補助金(保育所緊急整備事業)(明許繰越分)	132,727,000円
保育所運営費	1,292,383,390円
ひとり親福祉費	
児童扶養手当	211,333,540円
ひとり親家庭医療費助成事業	22,595,644円
生活保護費	
生活保護費等国庫負担金返還金	46,953,485円
生活保護扶助費	614,484,918円

支出済額を前年度と比較すると、448,915,180円(7.0%)増加している。これは、主に社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金が44,378,247円(13.2%)、自立支援費で自立支援給付費支給事業費が53,020,389円(7.5%)、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金が13,631,000円(2.8%)、後期高齢者医療費で鹿児島県後期高齢者医療広域連合負担金が11,824,795円(2.9%)及び後期高齢者医療特別会計繰出金が13,642,840円(8.5%)、保育所費で延長保育促進事業補助金が12,048,000円(24.6%)及び保育所運営費が32,580,300円(2.6%)、それぞれ増加し、社会福祉総務費で臨時福祉給付金が123,630,000円、児童福祉総務費で子育て世帯臨時特例給付金35,030,000円、保育所費で安心子ども基金総合対策事業補助金(明許繰越分)が132,727,000円、それぞれ皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費252,270,000円で、介護基盤緊急整備等特別対策事業7,110,000円、安心こども基金総合対策事業245,160,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,208,155,000	1,175,729,699	0	32,425,301	97.3
25	1,209,918,000	1,184,856,794	0	25,061,206	97.9
増減	△ 1,763,000	△ 9,127,095	0	7,364,095	△ 0.6

当年度の衛生費は、当初予算額1,260,850,000円で、補正予算において52,685,000円を減額し、予算現額は、1,208,155,000円となっている。

支出済額は、1,175,729,699円で、予算現額に対する執行率は、97.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	703,763,267	712,904,506	△ 9,141,239	△ 1.3
清掃費	471,966,432	471,952,288	14,144	0.0
合計	1,175,729,699	1,184,856,794	△ 9,127,095	△ 0.8

支出済額1,175,729,699円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	11,564,124円
都城救急医療施設事業費負担金	13,465,000円
水道事業会計補助金	54,606,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	27,821,635円
定期予防接種業務委託料	53,753,799円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査委託料	26,098,888円
---------------	-------------

環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	10,470,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (衛生センター)	84,870,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (火葬場)	17,607,000円
曾於南部厚生事務組合負担金 (清掃センター)	47,349,000円

健康づくり費

各種がん検診等委託料	61,770,476円
------------	-------------

清掃費

塵芥処理費

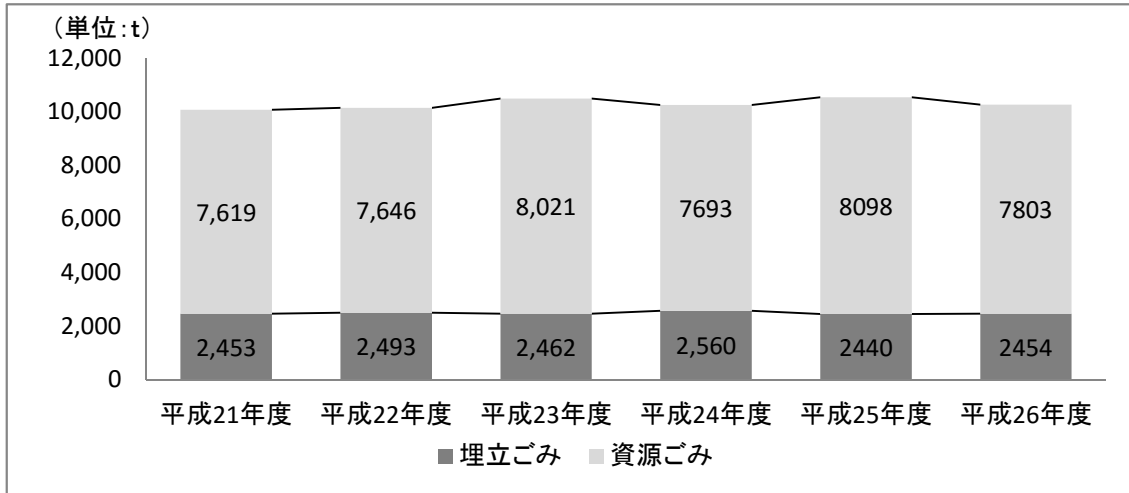
ごみ収集運搬業務委託料	62,622,720円
資源ごみ収集運搬業務委託料	44,102,880円
資源ごみ中間処理業務委託料	57,840,480円
生ごみ・草木剪定枝リサイクル業務委託料	66,880,836円

し尿処理費

合併処理浄化槽設置整備事業補助金	44,736,000円
下水道管理特別会計繰出金	176,592,000円

支出済額を前年度と比較すると、9,127,095円(0.8%)減少している。これは、主に曾於南部厚生事務組合負担金が4,647,000円(3.0%)、環境保全促進事業補助金が3,653,000円(28.1%)減少し、太陽光発電システム設置事業補助金が平成25年度で終了となったことによるものである。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,664,377,000	1,584,325,042	20,817,820	59,234,138	95.2
25	1,740,348,000	1,471,659,254	209,940,000	58,748,746	84.6
増減	△ 75,971,000	112,665,788	△ 189,122,180	485,392	10.6

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,105,875,000円で、補正予算において347,563,000円を増額し、繰越事業費繰越額209,940,000円及び予備費支出額999,000円を加えた予算現額は、1,664,377,000円となっている。

支出済額は、1,584,325,042円で、予算現額に対する執行率は、95.2%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,450,546,602	1,357,069,898	93,476,704	6.9
林業費	132,038,306	113,009,749	19,028,557	16.8
水産業費	1,740,134	1,579,607	160,527	10.2
合計	1,584,325,042	1,471,659,254	112,665,788	7.7

支出済額1,584,325,042円の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員報酬 15,603,600円

農業振興費

志布志市農業公社負担金 38,977,000円

青年就農給付金（経営開始型）事業補助金 53,250,000円

園芸振興費

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 67,276,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（明許繰越分） 64,197,000円

農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金 10,629,000円

農業生産対策事業補助金	13,742,000円
茶業振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	172,615,000円
畜産業費	
肥育経営支援対策事業補助金	17,636,000円
高品質生産対策事業補助金	26,392,000円
畜産施設整備支援事業補助金	10,393,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	31,227,615円
農地整備費	
経営体育成基盤整備事業 上門地区	
促進計画作成業務、換地概要書作成業務、事業計画書作成業務、 土壌調査業務及び換地設計基準等作成業務委託料	14,482,800円
団体営中山間地域総合整備事業 有明地区	
換地業務及び測量設計業務委託料	15,182,000円
農業基盤整備促進事業（大川内地区ほか）工事請負費	12,222,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業（尾野見和田地区ほか）工事請負費	25,585,600円
農業基盤整備促進事業（上之段地区1工区ほか）工事請負費（明許繰越分）	83,174,160円
大隅中央地区農用地総合整備事業負担金	78,927,311円
県営土地改良事業負担金	18,978,727円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	22,574,935円
基幹水利施設修繕料	15,164,280円
基幹水利施設管理業務委託料	26,475,940円
県営畑地帯総合整備事業借入償還	48,256,748円
県営畑地帯総合整備事業負担金	14,067,124円
曾於南部土地改良区運営費補助金	13,889,568円
林業費	
林業振興費	
分収林分収交付金	19,255,320円
林道整備費	
林道舗装事業（農山漁村地域整備交付金）八野線工事請負費	14,000,000円
支出済額を前年度と比較すると、112,665,788円（7.7%）増加している。これは、主に農業振興費で青年就農給付金（経営開始型）事業補助金が20,250,000円（61.4%）増加、園芸振興費でそお鹿児島農協ピーマン選果場計量包装機更新支援事業補助金、施設園芸先進的加温技術導入促進事業補助金及びかごしま園芸産地整備事業補助金が、それぞれ皆減したものの、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が明許繰越分を含み56,659,000円（75.7%）増加、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が119,081,000円（222.4%）増加、畜産業費で優良種畜保留導入事業補助金及び地域内一貫生産対策事業補助金が皆減し、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金が89,430,100円（94.0%）及び畜産基盤再編総合整備事業負担金が18,291,210円	

(92.7%) 減少したものの、肥育経営支援対策事業補助金、高品質精算対策事業補助金及び畜産施設整備支援事業補助金が皆増、農地整備費で地域の元気臨時交付金事業工事請負費が皆減したものの、経営体育成基盤整備事業上門地区、団体営中山間地域総合整備事業有明地区、農業・農村活性化推進施設等整備事業及び農業基盤整備促進事業工事請負費が皆増、土地改良費で基幹水利施設管理業務委託料が17,558,025円(33.9%)減少したものの、基幹水利施設の電気使用料及び修繕料が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費20,817,820円で、農林水産物販路開拓促進時事業2,000,000円、分収林分収木売払金15,573,820円、特用林産物(枝物)総合支援事業3,244,000円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	664,467,000	553,255,876	96,827,000	14,384,124	83.3
25	556,178,000	551,137,036	0	5,040,964	99.1
増減	108,289,000	2,118,840	96,827,000	9,343,160	△ 15.8

当年度の商工費は、当初予算額449,601,000円で、補正予算において214,866,000円を増額した予算現額は、664,467,000円となっている。

支出済額は、553,255,876円で、予算現額に対する執行率は、83.3%となっている。

支出済額553,255,876円の主なもの、次のとおりである。

商工費

商工総務費

オラレまちづくり基金積立金	12,089,947円
国民宿舎特別会計繰出金	92,316,000円

商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料	12,600,000円
緊急商工業資金利子補給金交付事業補助金	10,083,000円
商工業振興対策事業補助金	12,964,680円
住宅リフォーム助成事業補助金	12,620,000円
本県産牛肉・豚肉ギフト券付きプレミアム商品券発行事業補助金	21,868,520円

地域経済循環創造事業補助金	28,678,000円
工業団地整備事業特別会計繰出金	21,000,000円

観光費

市総合観光案内事業業務委託料	13,327,000円
ダグリ岬遊園地指定管理料	13,000,000円
市観光客ゲートウェイ機能強化事業業務委託料	10,591,000円
まちあるき観光拠点事業用地取得費	21,200,000円

港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	17,000,000円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	41,901,500円

支出済額を前年度と比較すると、2,118,840円（0.4%）増加している。これは、主に商工業振興費で企業立地促進事業補助金が皆減したものの、住宅リフォーム助成事業補助金及び地域経済循環創造事業補助金が皆増し、工業団地整備事業特別会計繰出金が20,790,000円（9,900.0%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費96,827,000円で、プレミアム（割増金）商品券発行事業78,527,000円、多機能型拠点施設整備事業5,210,000円、空き店舗調査事業4,629,000円、販路拡大支援事業3,000,000円及びシシフェスタ開催事業5,461,000円である。

第8款 土木費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,565,565,000	1,532,809,866	26,700,000	6,055,134	97.9
25	1,893,942,000	1,863,172,300	10,400,000	20,369,700	98.4
増減	△ 328,377,000	△ 330,362,434	16,300,000	△ 14,314,566	△ 0.5

当年度の土木費は、当初予算額1,234,559,000円で、補正予算において320,606,000円を増額し、繰越事業費繰越額10,400,000円を加えた予算現額は、1,565,565,000円となっている。

支出済額は、1,532,809,866円で、予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	144,195,854	175,517,310	△ 31,321,456	△ 17.8
道路橋りょう費	771,350,632	1,175,697,253	△ 404,346,621	△ 34.4
河川費	48,346,286	50,112,885	△ 1,766,599	△ 3.5
港湾費	134,262,000	89,265,000	44,997,000	50.4
都市計画費	42,157,196	47,363,472	△ 5,206,276	△ 11.0
住宅費	392,497,898	325,216,380	67,281,518	20.7
合計	1,532,809,866	1,863,172,300	△ 330,362,434	△ 17.7

支出済額1,532,809,866円の主なもの、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道伐採等業務委託料	33,437,732円
舗装修繕工事請負費	41,106,697円
集落道整備工事請負費	29,138,562円
市道維持整備工事請負費	26,219,497円
交通安全施設設置工事請負費	25,008,160円

道路新設改良費

横尾下横峯線道路改良工事請負費	11,563,000円
吉村山ノ口1号線道路改良工事請負費	12,000,000円
水ヶ迫線道路改良工事請負費	40,400,000円

飯山通山1号線道路改良工事請負費	25,077,000円
六月坂安良線道路改良工事請負費	13,800,000円
吉村・押切線舗装打換工事請負費	10,821,458円
吉村・押切線2工区舗装打換工事請負費	12,200,000円
新橋・宮田上線舗装打換工事請負費	13,377,000円
大堀・中須線舗装打換工事請負費	10,210,000円
町原・弓場ヶ尾線舗装打換工事請負費	11,863,117円
鍋・字尾1号線舗装打換工事請負費	10,500,000円
一丁田・宇都鼻線舗装補修工事請負費	15,255,000円
若浜11号線舗装補修工事請負費	23,500,000円
若浜12号線(1工区)舗装補修工事請負費	10,710,000円
若浜12号線(2工区)舗装補修工事請負費	11,860,000円
若浜13号線舗装補修工事請負費	14,750,000円
中谷橋橋梁補修工事請負費	24,400,000円
田尾橋橋梁補修工事請負費	13,940,000円
平城橋橋梁補修工事請負費	25,300,000円
上門橋橋梁補修工事請負費(明許繰越分)	10,400,000円
補償金	47,398,870円
河川費	
河川維持費	
稲付川河川改築工事(断面改修)請負費	19,910,000円
砂防費	
県単急傾斜地崩壊対策事業山ノ神地区工事請負費	12,000,000円
港湾費	
港湾建設費	
港湾改修事業負担金	134,074,000円
都市計画費	
都市計画総務費	
危険廃屋解体撤去事業補助金	11,727,000円
住宅費	
住宅管理費	
地域活性化住宅借上料	21,993,600円
住宅建設費	
公営住宅第2東町団地ストック改善工事請負費	43,670,800円
公営住宅蓬原団地ストック改善工事請負費	83,629,800円
宮脇団地建設工事第1期工事請負費	89,424,000円
宮脇団地建設工事第2期工事請負費	77,590,440円

支出済額を前年度と比較すると、330,362,434円(17.7%)減少している。
これは、主に港湾建設費で港湾改修事業負担金が44,987,000円(50.5%)、住宅建設費で工事請負費が60,910,640円(23.6%)増加したものの、道路維持費の工事請負費が30,917,969円(20.3%)、道路新設改良費の工事請負費が350,291,879円(49.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費26,700,000円で、市単独道路改良事業21,700,000円、社会資本整備総合交付金事業5,000,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	714,434,804	692,433,146	10,880,669	11,120,989	96.9
25	844,828,000	830,989,045	6,565,000	7,273,955	98.4
増減	△ 130,393,196	△ 138,555,899	4,315,669	3,847,034	△ 1.5

当年度の消防費は、当初予算額702,301,000円で、補正予算において5,401,000円を増額し、継続費繰次繰越額6,565,804円及び予備費支出額167,000円を加えた予算現額は714,434,804円となっている。

支出済額は、692,433,146円で、予算現額に対する執行率は、96.9%となっている。

支出済額692,433,146円の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 368,310,000円

非常備消防費

消防団員報酬 25,089,332円

消防団員費用弁償 51,389,040円

鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等事業負担金 10,719,657円

消防施設費

防災行政無線同報系デジタル化整備工事（松山地区）請負費 170,985,885円

支出済額を前年度と比較すると、138,555,899円（16.7%）減少している。これは、主に常備消防費で大隅曾於地区消防組合負担金が42,853,000円（10.4%）、消防施設費で防災行政無線同報系デジタル化整備工事請負費が87,327,555円（33.8%）及び防災行政無線同報系デジタル化整備工事請負費を除く工事請負費が22,595,400円（72.5%）減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,629,444,000	1,587,465,881	9,636,000	32,342,119	97.4
25	1,975,298,000	1,789,375,012	154,500,000	31,422,988	90.6
増減	△ 345,854,000	△ 201,909,131	△ 144,864,000	919,131	6.8

当年度の教育費は、当初予算額1,415,639,000円で、補正予算において58,338,000円を増額し、繰越事業費繰越額154,500,000円及び予備費支出額967,000円を加えた予算現額は1,629,444,000円となっている。

支出済額は、1,587,465,881円で、予算現額に対する執行率は、97.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	245,028,043	253,261,422	△ 8,233,379	△ 3.3
小学校費	424,091,719	429,494,818	△ 5,403,099	△ 1.3
中学校費	131,099,566	191,484,105	△ 60,384,539	△ 31.5
幼稚園費	33,537,775	31,707,289	1,830,486	5.8
社会教育費	476,872,172	519,857,560	△ 42,985,388	△ 8.3
保健体育費	276,836,606	363,569,818	△ 86,733,212	△ 23.9
合計	1,587,465,881	1,789,375,012	△ 201,909,131	△ 11.3

支出済額1,587,465,881円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費

外国語指導助手報酬

11,700,000円

教職員住宅建設費

伊崎田小学校校長住宅改築工事請負費

15,982,000円

小学校費

学校管理費

光熱水費

25,302,806円

泰野小学校プール濾過機設置工事請負費

14,048,000円

尾野見小学校校舎耐震補強・改修工事請負費（明許繰越分）

89,662,000円

野神小学校校舎耐震補強・改修工事請負費（明許繰越分）

57,880,000円

教育振興費

小学校教育用コンピュータ等賃借料

23,814,000円

準要保護就学援助費

18,646,891円

中学校費

学校管理費

光熱水費

12,852,046円

教育振興費

中学校教育用コンピュータ等賃借料

11,730,600円

準要保護就学援助費

17,626,331円

幼稚園費

私立幼稚園就園奨励費補助金

18,701,100円

社会教育費

公民館費

志布志市校区公民館連絡協議会補助金

18,691,860円

生涯学習推進費

有明開田の里指定管理料

17,378,000円

生涯学習推進事業委託料

23,433,000円

文化振興費

自主文化事業委託料

19,481,214円

文化会館費

コミュニティセンター志布志市文化会館指定管理料

22,518,567円

やっちくふれあいセンター指定管理料	19,786,000円
保健体育費	
体育施設費	
志布志運動公園運動施設指定管理料	42,547,000円
有明体育施設指定管理料	17,954,805円
城山総合公園指定管理料	19,751,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	10,700,000円
有明野球場ブルペン改修工事請負費	14,904,000円
学校給食センター費	
光熱水費	21,568,952円

支出済額を前年度と比較すると、201,909,131円（11.3%）減少している。これは、主に中学校費の学校管理費で工事請負費が52,530,600円（97.7%）社会教育費の図書館費で工事請負費が皆減し、保健体育費の体育施設費で工事請負費が90,354,000円（85.8%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費9,636,000円で、キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業（土曜体験広場）2,400,000円、土曜学習教室事業5,236,000円及びクリエィティブクラブ活動事業2,000,000円である。

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	58,721,000	57,349,739	0	1,371,261	97.7
25	39,446,000	25,122,600	12,500,000	1,823,400	63.7
増減	19,275,000	32,227,139	△ 12,500,000	△ 452,139	34.0

当年度の災害復旧費は、当初予算額16,823,000円で、補正予算において29,398,000円を増額し、繰越事業費繰越額12,500,000円を加えた予算現額は58,721,000円となっている。

支出済額は、57,349,739円で、予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	48,191,874	17,124,570	31,067,304	181.4
公共土木施設災害復旧費	9,157,865	7,998,030	1,159,835	14.5
合計	57,349,739	25,122,600	32,227,139	128.3

支出済額57,349,739円の主なものは、次のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費

農林水産業施設災害復旧工事請負費 35,283,140円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧工事請負費 5,724,800円

支出済額を前年度と比較すると、32,227,139円（128.3%）増加している。これは、主に農林水産業施設災害復旧工事請負費が27,435,140円（349.6%）、公共土木施設災害復旧工事請負費が1,052,900円（22.5%）増加したことによ

るものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,604,567,000	2,603,644,427	0	922,573	99.9
25	2,569,247,000	2,567,658,135	0	1,588,865	99.9
増減	35,320,000	35,986,292	0	△ 666,292	0

当年度の公債費は、当初予算額2,618,203,000円で、補正予算において13,636,000円を減額した予算現額は、2,604,567,000円となっている。

支出済額は、2,603,644,427円で、予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額2,603,644,427円の内訳は、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金 2,304,202,781円

利子

長期債償還利子 299,272,933円

一時借入金利子 133,824円

繰替運用利子 34,889円

支出済額を前年度と比較すると、35,986,292円（1.4%）増加している。これは、主に長期債償還利子は26,694,669円（7.6%）減少したものの、長期債償還元金が60,512,248円（2.7%）増加したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充当額6,450,000円を除いた予算現額は、13,550,000円となっている。

充当額6,450,000円は、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費 4,317,000円

農林水産業費

農業費

畜産業費 999,000円

消防費

消防費

非常備消防費 167,000円

教育費

保健体育費

学校給食センター費 967,000円

充当額を前年度と比較すると、4,197,000円（186.3%）増加している。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	4,707,384,000	4,838,199,301	4,611,069,850	227,129,451	0	227,129,451
25	4,599,485,000	4,806,844,127	4,531,839,767	275,004,360	0	275,004,360
増減	107,899,000	31,355,174	79,230,083	△ 47,874,909	0	△ 47,874,909

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
26	△ 47,874,909	△ 73,042,884
25	△ 24,948,051	△ 74,850,540
増減	△ 22,926,858	1,807,656

(注)

- 1 単年度収支＝当年度実質収支 － 前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支 ＋ 基金積立額 － 基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,530,798,000円で、補正予算において176,586,000円を増額した予算現額は、4,707,384,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,838,199,301円、歳出4,611,069,850円で、歳入歳出差引額227,129,451円となっている。

なお、単年度収支は△47,874,909円、実質単年度収支は△73,042,884円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	820,680,700	17.0	810,422,230	16.9	10,258,470	1.3
使用料及び手数料	743,700	0.0	794,700	0.0	△ 51,000	△ 6.4
国庫支出金	1,420,031,073	29.3	1,413,115,023	29.4	6,916,050	0.5
療養給付費等交付金	186,384,208	3.9	173,504,000	3.6	12,880,208	7.4
前期高齢者交付金	788,610,933	16.3	835,597,872	17.4	△ 46,986,939	△ 5.6
県支出金	278,101,759	5.7	283,834,193	5.9	△ 5,732,434	△ 2.0
共同事業交付金	647,852,708	13.4	592,109,544	12.3	55,743,164	9.4
財産収入	5,619	0.0	97,511	0.0	△ 91,892	△ 94.2
繰入金	405,851,743	8.4	386,299,902	8.0	19,551,841	5.1
繰越金	275,004,360	5.7	299,952,411	6.3	△ 24,948,051	△ 8.3
諸収入	14,932,498	0.3	11,116,741	0.2	3,815,757	34.3
合計	4,838,199,301	100.0	4,806,844,127	100.0	31,355,174	0.7

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,838,199,301円で、予算現額に対し130,815,301円の収入増となっており、収入率は102.8%である。

また、調定額に対する収入率は94.9%で、0.3ポイント高くなっている。

収入済額4,838,199,301円の主なもの、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

784,873,581円

退職被保険者等国民健康保険税

35,807,119円

国庫支出金

国庫負担金	
療養給付費等負担金	905,207,314円
高額医療費共同事業負担金	23,904,759円
国庫補助金	
財政調整交付金	483,383,000円
療養給付費等交付金	186,384,208円
前期高齢者交付金	788,610,933円
県支出金	
県負担金	
高額医療費共同事業負担金	23,904,759円
県補助金	
財政調整交付金	246,661,000円
共同事業交付金	
高額医療費共同事業交付金	105,644,598円
保険財政共同安定化事業交付金	542,208,110円
繰入金	
一般会計繰入金	380,678,149円
国民健康保険基金繰入金	25,173,594円
諸収入	
延滞金、加算金及び過料	12,226,379円

収入済額を前年度と比較すると、31,355,174円（0.7%）増加している。これは、主に国庫補助金で財政調整交付金が32,440,000円（6.3%）、前期高齢者交付金が46,986,939円（5.6%）、繰入金で国民健康保険基金繰入金が24,836,406円（49.7%）、それぞれ減少したものの、国庫負担金で療養給付費等負担金が42,342,484円（4.9%）、共同事業交付金で保険財政共同安定化事業交付金が44,082,690円（8.8%）、繰入金で一般会計繰入金が44,378,247円（13.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	789,530,000	1,077,947,545	820,680,700	10,160,656	247,189,289	103.9	76.1
25	768,230,000	1,083,515,797	810,422,230	12,159,322	261,016,945	105.5	74.8
増減	21,300,000	△5,568,252	10,258,470	△1,998,666	△13,827,656	△1.6	1.3

年度	還付未済額
26	83,100
25	82,700
増減	400

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額820,680,700円で、予算現額に対し31,150,700円の収入増となっており、収入率は103.9%である。

また、調定額に対する収入率は76.1%で、前年度と比較すると、1.3ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	1,035,150,588	784,873,581	75.8	766,018,932	74.2	18,854,649	2.5
医療給付費分現年課税分	507,965,478	479,857,162	94.5	469,464,214	93.9	10,392,948	2.2
後期高齢者支援金分現年課税分	186,350,775	176,188,443	94.5	168,731,754	93.9	7,456,689	4.4
介護納付金分現年課税分	89,995,064	84,403,870	93.8	81,761,862	92.8	2,642,008	3.2
医療給付費分滞納繰越分	172,668,810	30,069,988	17.4	31,938,115	17.2	△ 1,868,127	△ 5.8
後期高齢者支援金分滞納繰越分	44,565,328	8,099,530	18.2	7,825,531	18.0	273,999	3.5
介護納付金分滞納繰越分	33,605,133	6,254,588	18.6	6,297,456	17.6	△ 42,868	△ 0.7
退職被保険者等国民健康保険税	42,796,957	35,807,119	83.7	44,403,298	86.2	△ 8,596,179	△ 19.4
医療給付費分現年課税分	20,570,764	19,632,721	95.4	24,828,583	96.1	△ 5,195,862	△ 20.9
後期高齢者支援金分現年課税分	7,795,189	7,444,491	95.5	9,330,841	96.2	△ 1,886,350	△ 20.2
介護納付金分現年課税分	7,746,430	7,378,655	95.3	9,290,902	96.1	△ 1,912,247	△ 20.6
医療給付費分滞納繰越分	3,924,835	778,801	19.8	561,063	14.8	217,738	38.8
後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,320,868	277,211	21.0	173,566	14.7	103,645	59.7
介護納付金分滞納繰越分	1,438,871	295,240	20.5	218,343	15.9	76,897	35.2
合計	1,077,947,545	820,680,700	76.1	810,422,230	74.8	10,258,470	1.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、10,258,470円(1.3%)増加している。

国民健康保険税の不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
一般被保険者	357	10,160,656	218	11,980,934	139	△ 1,820,278	63.8	△ 15.2
医療給付費	150	7,554,188	95	8,883,581	55	△ 1,329,393	57.9	△ 15.0
後期高齢者支援金	96	1,149,130	62	1,290,501	34	△ 141,371	54.8	△ 11.0
介護納付金	111	1,457,338	61	1,806,852	50	△ 349,514	82.0	△ 19.3
退職被保険者等	0	0	2	178,388	△ 2	△ 178,388	皆減	皆減
医療給付費	0	0	1	137,431	△ 1	△ 137,431	皆減	皆減
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
介護納付金	0	0	1	40,957	△ 1	△ 40,957	皆減	皆減
合計	357	10,160,656	220	12,159,322	137	△ 1,998,666	62.3	△ 16.4

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の科目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	154	4,274,456	16	318,300	187	5,567,900	357	10,160,656
医療給付費	65	3,375,978	8	235,192	77	3,943,018	150	7,554,188
後期高齢者支援金	37	300,343	8	83,108	51	765,679	96	1,149,130
介護納付金	52	598,135	0	0	59	859,203	111	1,457,338
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	154	4,274,456	16	318,300	187	5,567,900	357	10,160,656

(注) 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

不納欠損額10,160,656円の主なものは、一般被保険者医療給付費分滞納繰越分7,529,108円、一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分1,141,110円及び一般被保険者介護納付金分滞納繰越分1,457,338円である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,998,666円(16.4%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、17.8%となっており、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	34,198,642	0.7	32,483,083	0.7	1,715,559	5.3
保険給付費	3,022,965,849	65.6	2,926,621,619	64.6	96,344,230	3.3
後期高齢者支援金等	531,981,959	11.5	553,481,773	12.2	△ 21,499,814	△ 3.9
前期高齢者納付金等	406,163	0.0	545,296	0.0	△ 139,133	△ 25.5
老人保健拠出金	24,222	0.0	25,953	0.0	△ 1,731	△ 6.7
介護納付金	257,206,859	5.6	267,246,482	5.9	△ 10,039,623	△ 3.8
共同事業拠出金	663,111,837	14.4	656,292,396	14.5	6,819,441	1.0
保健事業費	39,768,596	0.9	41,640,717	0.9	△ 1,872,121	△ 4.5
基金積立金	5,619	0.0	97,511	0.0	△ 91,892	△ 94.2
公債費	220,656	0.0	103,896	0.0	116,760	112.4
諸支出金	61,179,448	1.3	53,301,041	1.2	7,878,407	14.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,611,069,850	100.0	4,531,839,767	100.0	79,230,083	1.7

支出済額は、4,611,069,850円で、予算現額に対する執行率は、98.0%となっている。

支出済額4,611,069,850円の主なものは、次のとおりである。
保険給付費

療養諸費		
一般被保険者療養給付費		2,470,890,290円
退職被保険者等療養給付費		122,016,941円
一般被保険者療養費		30,399,316円
高額療養費		
一般被保険者高額療養費		349,929,337円
退職被保険者等高額療養費		21,646,205円
出産育児諸費		
出産育児一時金		17,062,950円
後期高齢者支援金等		
後期高齢者支援金		531,942,747円
介護納付金		257,206,859円
共同事業拠出金		
高額療養費共同事業医療費拠出金		95,619,039円
保険財政共同安定化事業拠出金		567,492,798円
保健事業費		
特定健康診査等事業費		
特定健康診査等業務委託料		21,861,996円
諸支出金		
償還金及び還付加算金		
過年度療養給付費等負担金等精算返還金		53,253,937円

支出済額を前年度と比較すると、79,230,083円（1.7%）増加している。これは、主に保険給付費で一般被保険者療養給付費が76,454,926円（3.2%）増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

（単位：世帯、人、件、円、%）

区分		平成26年度	平成25年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	5,987	6,041	△ 54	△ 0.9	
被保険者数	一般	9,860	10,035	△ 175	△ 1.7	
	退職	394	428	△ 34	△ 7.9	
療養給付費	受診件数	一般	141,945	140,013	1,932	1.4
		退職	6,254	7,381	△ 1,127	△ 15.3
	費用額	一般	3,390,027,034	3,292,318,042	97,708,992	3.0
		退職	174,329,994	170,206,866	4,123,128	2.4
	1人当たり費用額	一般	343,816	328,084	15,733	4.8
		退職	442,462	397,680	44,782	11.3
1件当たり費用額	一般	23,883	23,514	369	1.6	
	退職	27,875	23,060	4,815	20.9	
高額療養費	支給件数	5,470	5,249	221	4.2	
	支給額	371,591,069	351,250,156	20,340,913	5.8	
	1件当たり支給額	67,933	66,918	1,016	1.5	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	820,680,700	810,422,230	10,258,470	1.3	
	1世帯当たり税額	137,077	134,154	2,923	2.2	
	1人当たり税額	80,035	77,456	2,579	3.3	

（注）数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	377,120,000	373,225,934	370,746,771	2,479,163	0	2,479,163
25	355,509,000	353,765,474	351,762,495	2,002,979	0	2,002,979
増減	21,611,000	19,460,460	18,984,276	476,184	0	476,184

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額361,153,000円で、補正予算において15,967,000円を増額した予算現額は、377,120,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入373,225,934円、歳出370,746,771円で、歳入歳出差引額2,479,163円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	192,386,377	51.6	186,698,169	52.8	5,688,208	3.0
使用料及び手数料	72,300	0.0	83,200	0.0	△10,900	△13.1
繰入金	175,058,000	46.9	161,415,160	45.7	13,642,840	8.5
繰越金	2,002,979	0.5	1,934,418	0.5	68,561	3.5
諸収入	3,706,278	1.0	3,634,527	1.0	71,751	2.0
合計	373,225,934	100.0	353,765,474	100.0	19,460,460	5.5

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額373,225,934円で、予算現額に対し3,894,066円の収入減となっており、収入率は99.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

収入済額373,225,934円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料

128,379,600円

普通徴収保険料

64,006,777円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金

169,909,234円

収入済額を前年度と比較すると、19,460,460円(5.5%)増加している。これは、主に保険基盤安定繰入金が13,593,074円(8.7%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	196,396,000	193,899,500	192,386,377	0	1,512,823	97.9	99.2
25	188,460,000	187,898,869	186,698,169	102,800	1,144,700	99.0	99.3
増減	7,936,000	6,000,631	5,688,208	△102,800	388,123	△1.1	△0.1

年度	還付未済額
26	19,700
25	46,800
増減	△ 27,100

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額192,386,377円で、予算現額に対し4,009,623円の収入減となっており、収入率は97.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	193,899,500	192,386,377	99.2	186,698,169	99.3	5,688,208	3.0
特別徴収保険料現年度分	128,359,900	128,379,600	100.0	124,654,600	100.0	3,725,000	3.0
普通徴収保険料現年度分	64,394,900	63,604,751	98.8	61,520,000	99.4	2,084,751	3.4
普通徴収保険料滞納繰越分	1,144,700	402,026	35.1	523,569	37.7	△121,543	△23.2

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、5,688,208円(3.0%)増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分はない。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	873,725	0.3	1,126,292	0.4	△ 252,567	△ 22.4
広域連合納付金	361,957,811	97.6	343,301,537	97.5	18,656,274	5.4
保健事業費	6,042,917	1.6	5,511,875	1.6	531,042	9.6
諸支出金	1,872,318	0.5	1,822,791	0.5	49,527	2.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	370,746,771	100.0	351,762,495	100.0	18,984,276	5.4

支出済額は、370,746,771円で、予算現額に対する執行率は、98.3%となっている。

支出済額370,746,771円の主なものは、広域連合納付金で被保険者保険料分192,028,977円及び県保険基盤安定負担金分169,909,234円である。

支出済額を前年度と比較すると、18,984,276円(5.4%)増加している。これは、主に県保険基盤安定負担金が13,593,074円(8.7%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度	前年度比較 (増減率)
	7割	9割	計		
給 付 割 合					
被 保 険 者 数	82	5,977	6,059	6,064	△ 0.1
療 養 の 給 付	64,793,680	5,179,965,114	5,244,758,794	5,091,923,372	3.0
療 養 費	685,841	44,582,286	45,268,127	49,278,725	△ 8.1
高 額 療 養 費	0	0	0	0	0
総 医 療 費	65,479,521	5,224,547,400	5,290,026,921	5,141,202,097	2.9
1人当たりの診療費	650,175	687,987	687,476	661,068	4.0
1人当たりの医療費	798,531	874,109	873,086	847,824	3.0

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	3,982,787,000	3,996,889,662	3,814,132,990	182,756,672	0	182,756,672
25	3,827,009,000	3,859,721,384	3,716,969,147	142,752,237	0	142,752,237
増減	155,778,000	137,168,278	97,163,843	40,004,435	0	40,004,435

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,934,407,000円で、補正予算において48,380,000円を増額した予算現額は、3,982,787,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入3,996,889,662円、歳出3,814,132,990円で、歳入歳出差引額182,756,672円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	605,727,088	15.2	590,187,115	15.3	15,539,973	2.6
使用料及び手数料	148,400	0.0	153,600	0.0	△ 5,200	△ 3.4
国 庫 支 出 金	1,096,415,912	27.4	1,044,114,237	27.0	52,301,675	5.0
支 払 基 金 交 付 金	1,087,623,714	27.2	1,044,514,000	27.1	43,109,714	4.1
県 支 出 金	567,907,185	14.2	551,827,662	14.3	16,079,523	2.9
繰 入 金	495,482,000	12.4	481,851,000	12.5	13,631,000	2.8
諸 収 入	833,126	0.0	860,215	0.0	△ 27,089	△ 3.1
繰 越 金	142,752,237	3.6	146,213,555	3.8	△ 3,461,318	△ 2.4
合計	3,996,889,662	100.0	3,859,721,384	100.0	137,168,278	3.6

当年度の介護保険特別会計は、収入済額3,996,889,662円で、予算現額に対し14,102,662円の収入増となっており、収入率は100.4%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

収入済額3,996,889,662円の主なもの、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料	605,727,088円
国庫支出金	
国庫負担金	
介護給付費負担金	672,411,532円
国庫補助金	
調整交付金	401,499,000円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	18,858,880円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,084,333,714円
県支出金	
県負担金	
介護給付費負担金	556,762,000円
繰入金	
一般会計繰入金	
介護給付費繰入金	479,071,000円
繰越金	142,752,237円

収入済額を前年度と比較すると、137,168,278円（3.6%）増加している。これは、主に支払基金交付金で介護給付費交付金が42,166,000円（4.1%）、国庫負担金で介護給付費負担金が38,184,000円（6.0%）、介護保険料で第1号被保険者保険料が15,539,973円（2.6%）、県負担金で介護納付費負担金が14,670,000円（2.7%）一般会計繰入金で介護給付費繰入金が14,068,000円（3.0%）及び国庫補助金で調整交付金が11,235,000円（2.9%）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	589,200,000	621,177,506	605,727,088	154,216	15,418,314	102.8	97.5
25	565,000,000	604,699,035	590,187,115	839,206	13,829,198	104.4	97.6
増減	24,200,000	16,478,471	15,539,973	△ 684,990	1,589,116	△1.6	△0.1

年度	還付未済額
26	122,112
25	156,484
増減	△ 34,372

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額605,727,088円で、予算現額に対し16,527,088円の収入増となっており、収入率は102.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度			平成25年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	621,177,506	605,727,088	97.5	590,187,115	97.6	15,539,973	2.6
現年度分特別徴収保険料	542,016,172	542,125,684	100.0	528,206,632	100.0	13,919,052	2.6
現年度分普通徴収保険料	65,479,592	60,693,582	92.7	59,428,584	91.9	1,264,998	2.1
滞納繰越分普通徴収保険料	13,681,742	2,907,822	21.3	2,551,899	21.2	355,923	13.9

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、15,539,973円(2.6%)増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成26年度		平成25年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
8	154,216	24	839,206	△16	△684,990	△66.7	△81.6

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		3年で時効		直ちに消滅		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	154,216	0	0	0	0	8	154,216

(注) 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項によるもの、「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、684,990円(81.6%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、21.3%となっており、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,412,450	0.2	5,264,254	0.1	1,148,196	21.8
保険給付費	3,712,198,514	97.3	3,593,710,928	96.7	118,487,586	3.3
財政安定化基金拠出金	10,000,000	0.3	10,000,000	0.3	0	0.0
諸支出金	31,565,853	0.8	56,843,082	1.5	△25,277,229	△44.5
地域支援事業費	53,956,173	1.4	51,150,883	1.4	2,805,290	5.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,814,132,990	100.0	3,716,969,147	100.0	97,163,843	2.6

支出済額は、3,814,132,990円で、予算現額に対する執行率は、95.8%となっている。

支出済額3,814,132,990円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,135,744,728円

地域密着型介護サービス給付費 616,495,698円

施設介護サービス給付費 1,377,056,207円

居宅介護サービス計画給付費 114,986,491円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 123,418,791円

介護予防サービス計画給付費 14,448,420円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 103,129,136円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 15,836,318円

特定入所者サービス等費

特定入所者介護サービス費 199,313,090円

財政安定化基金拠出金

財政安定化基金償還金 10,000,000円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金 12,509,182円

繰出金

一般会計繰出金 18,750,987円

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

在宅ねたきり老人等介護手当 11,184,000円

支出済額を前年度と比較すると、97,163,843円（2.6%）増加している。

これは、主に介護サービス等諸費で施設介護サービス給付費が32,619,066円（2.3%）減少したものの、居宅介護サービス給付費が86,884,585円（8.3%）及び地域密着型介護サービス給付費が39,019,293円（6.8%）増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		485	1,573	2,058
居宅介護サービス	受給者数	3,531	10,341	13,872
	件数	7,894	27,300	35,194
	費用額	152,300,413	1,381,447,262	1,533,747,675
	1件当たり費用額	19,293	50,602	43,580
地域密着型サービス	受給者数	57	2,694	2,751
	件数	57	2,691	2,748
	費用額	4,380,220	685,026,480	689,406,700
	1件当たり費用額	76,846	254,562	250,876
施設介護サービス	受給者数	1	5,153	5,154
	件数	1	5,208	5,209
	費用額	4,670	1,528,803,920	1,528,808,590
	1件当たり費用額	4,670	293,549	293,494

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	318,510,000	324,075,822	315,992,690	8,083,132	0	8,083,132
25	311,323,000	316,254,540	309,555,313	6,699,227	0	6,699,227
増減	7,187,000	7,821,282	6,437,377	1,383,905	0	1,383,905

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額318,863,000円で、補正予算において353,000円を減額した予算現額は、318,510,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入324,075,822円、歳出315,992,690円で、歳入歳出差引額8,033,132円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	69,759,990	21.5	66,518,660	21.0	3,241,330	4.9
財産収入	14,184	0.0	9,262	0.0	4,922	53.1
繰入金	176,592,000	54.5	170,821,000	54.1	5,771,000	3.4
繰越金	6,699,227	2.1	7,231,827	2.3	△532,600	△7.4
諸収入	210,421	0.0	1,373,791	0.4	△1,163,370	△84.7
市債	62,800,000	19.4	70,300,000	22.2	△7,500,000	△10.7
県支出金	8,000,000	2.5	—	—	8,000,000	皆増
合計	324,075,822	100.0	316,254,540	100.0	7,821,282	2.5

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額324,075,822円で、予算現額に対し、5,565,822円の収入増となっており、収入率は101.7%である。

また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると、0.2ポイント高くなっている。

収入済額324,075,822円の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料 69,697,490円

繰入金

一般会計繰入金 176,592,000円

市債

資本費平準化債 62,800,000円

収入済額を前年度と比較すると、7,821,282円（2.5%）増加しており、これは、主に県支出金で農山漁村地域整備交付金が8,000,000円（皆増）増加したことによるものである。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	64,400,000	75,071,030	69,697,490	774,170	4,601,630	108.2	92.8
25	62,957,000	72,461,790	66,461,360	1,526,650	4,494,530	105.5	91.7
増減	1,443,000	2,609,240	3,236,130	△ 752,480	107,100	2.7	1.1

年度	還付未済額
26	2,260
25	20,750
増減	△ 18,490

（注）

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
- 3 前年度還付未済額漏れ。修正後の数値で算出した。

当年度の下水道使用料は、収入済額69,697,490円で、予算現額に対し5,497,490円の収入増となっており、収入率は108.2%である。

また、調定額に対する収入率は92.8%で、前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、3,236,130円（4.9%）増加している。

下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

平成26年度		平成25年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
1	774,170	30	1,526,650	△ 29	△ 752,480	△ 96.7	△ 49.3

（注）数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、8.9%となっており、前年度と比較すると、3.8ポイント高くなっている。

なお、農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		接続戸数	接続率	接続戸数	接続率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	321	77.9	315	76.5	6	1.9
通山地区	946	856	90.5	825	87.2	31	3.8
蓬原地区	560	397	70.9	380	67.9	17	4.5
松山地区	563	381	67.7	374	66.4	7	1.9
合計	2,481	1,955	78.8	1,894	76.3	61	3.2

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	91,684,476	29.0	80,170,590	25.9	11,513,886	14.4
公債費	224,308,214	71.0	229,384,723	74.1	△ 5,076,509	△ 2.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	315,992,690	100.0	309,555,313	100.0	6,437,377	2.1

支出済額は、315,992,690円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額315,992,690円の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

光熱水費

16,843,854円

修繕料

13,166,495円

委託料

浄化センターほか維持管理業務委託料

29,218,104円

公債費

元金

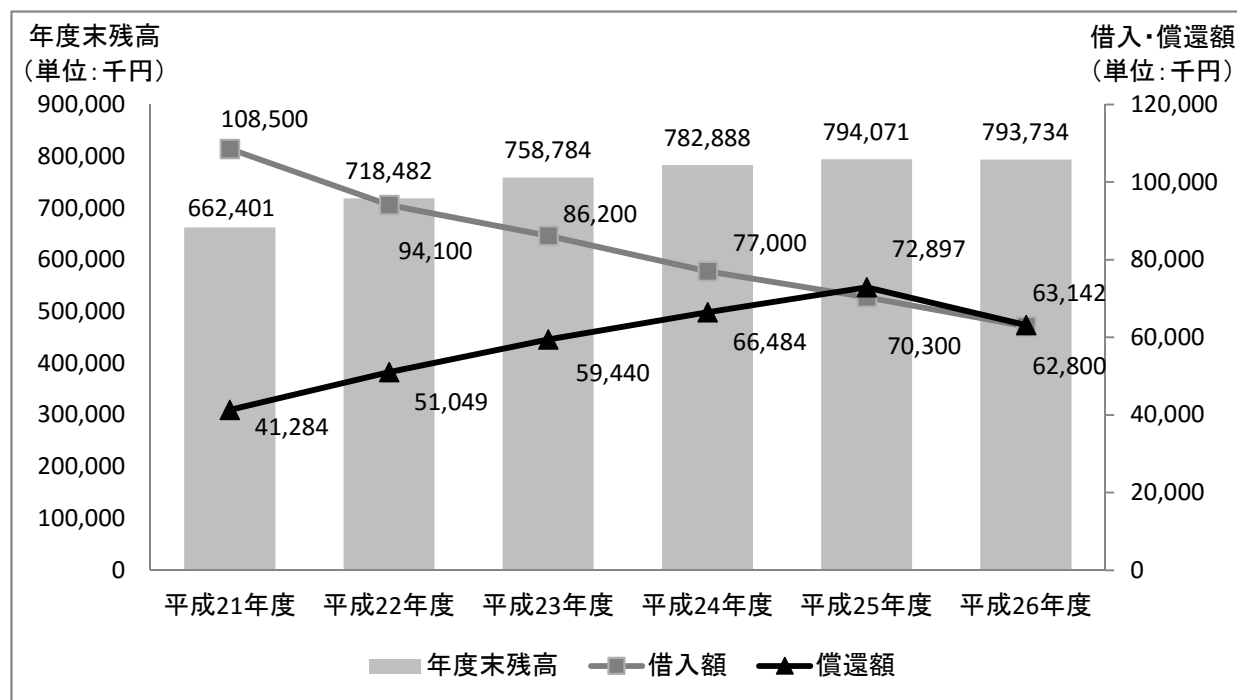
175,650,288円

利子

48,657,926円

支出済額を前年度と比較すると、6,437,377円(2.1%)増加している。これは、主に一般管理費で志布志地区機能診断業務委託料が8,000,000円(皆増)増加したことによるものである。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



7 公共下水道事業特別会計

(単位: 円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	2,834,000	2,833,857	2,528,812	305,045	0	305,045
25	2,838,000	2,834,932	2,526,112	308,820	0	308,820
増減	△ 4,000	△ 1,075	2,700	△ 3,775	0	△ 3,775

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,834,000円で、予算現額と同額となっている。これに対し、決算額は、歳入2,833,857円、歳出2,528,812円で、歳入歳出差引額305,045円となっている。

(1) 歳入

(単位: 円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	89.1	2,525,000	89.1	0	—
繰越金	308,820	10.9	309,885	10.9	△ 1,065	△ 0.3
諸収入	37	0.0	47	0.0	△ 10	△ 21.3
合計	2,833,857	100.0	2,834,932	100.0	△ 1,075	△ 0.0

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額2,833,857円で、予算現額に対し、143円の収入減となっており、収入率は99.9%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額2,833,857円の主なものは、一般会計繰入金2,525,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,075円減少している。これは、主に繰

越金が1,065円(0.3%)減少したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	4,500	0.2	1,800	0.1	2,700	150.0
公債費	2,524,312	99.8	2,524,312	99.9	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,528,812	100.0	2,526,112	100.0	2,700	0.1

支出済額は、2,528,812円で、予算現額に対する執行率は、89.2%となっている。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	113,060,000	113,251,203	112,125,538	1,125,665	0	1,125,665
25	109,858,000	109,857,836	109,116,164	741,672	0	741,672
増減	3,202,000	3,393,367	3,009,374	383,993	0	383,993

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額111,500,000円で、補正予算において1,560,000円を増額した予算現額は、113,060,000円になっている。これに対し、決算額は、歳入113,251,203円、歳出112,125,538円で、歳入歳出差引額1,125,665円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	20,000,000	17.7	20,000,000	18.2	0	—
財産収入	1,164	0.0	1,151	0.0	13	1.1
繰入金	92,316,000	81.5	87,968,000	80.1	4,348,000	4.9
繰越金	741,672	0.6	1,887,834	1.7	△1,146,162	△60.7
諸収入	192,367	0.2	851	0.0	191,516	22,504.8
合計	113,251,203	100.0	109,857,836	100.0	3,393,367	3.1

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額113,251,203円で、予算現額に対し191,203円の収入増となっており、収入率は100.2%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額113,251,203円の主なものは、次のとおりである。

公営企業収入

指定管理者納入金 20,000,000円

繰入金

一般会計繰入金 92,316,000円

収入済額を前年度と比較すると、3,393,367円(3.1%)増加している。これは、主に一般会計繰入金が4,348,000円(4.9%)増加したことによるものである。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	260,770,983	90.6	275,610,793	89.5	△14,839,810	△5.4
遊園地事業収入	26,911,498	9.4	32,406,711	10.5	△5,495,213	△17.0
合計	287,682,481	100.0	308,017,504	100.0	△20,335,023	△6.6

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	9,391,864	8.4	6,382,490	5.8	3,009,374	47.2
公債費	102,733,674	91.6	102,733,674	94.2	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	112,125,538	100.0	109,116,164	100.0	3,009,374	2.8

支出済額は、112,125,538円で、予算現額に対する執行率は、99.2%となっている。

支出済額112,125,538円の主なものは、公債費元金94,286,670円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,009,374円(2.8%)増加している。これは、主に管理費で自動車借上料が1,971,000円(皆増)及び国民宿舎ボルベリアダグリ高圧ケーブル更新工事請負費が1,635,120円(皆増)により増加したことによるものである。

9 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
26	177,641,000	173,713,162	173,678,104	35,058	0	35,058
25	248,501,000	247,910,027	247,802,606	107,421	0	107,421
増減	△70,860,000	△74,196,865	△74,124,502	△72,363	0	△72,363

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額240,341,000円で、補正予算において62,700,000円を減額した予算現額は、177,641,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入173,713,162円、歳出173,678,104円で、歳入歳出差引額35,058円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	21,000,000	12.1	210,000	0.1	20,790,000	9,900.0
市債	122,600,000	70.6	247,700,000	99.9	△125,100,000	△50.5
諸収入	5,741	0.0	27	0.0	5,714	21,163.0
繰越金	107,421	0.0	—	—	107,421	皆増
県補助金	30,000,000	17.3	—	—	30,000,000	皆増
合計	173,713,162	100.0	247,910,027	0.0	△74,196,865	△29.9

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額173,713,162円で、予算現額に対して3,927,838円の収入減となっており、収入率は97.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額173,713,162円の主なものは、次のとおりである。

市債

地域開発事業債 122,600,000円

県補助金

工業団地基盤整備事業補助金 30,000,000円

収入済額を前年度と比較すると、74,196,865円(29.9%)減少している。これは、主に地域開発事業債が125,100,000円(50.5%)減少したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	9,043	0.0	102,606	0.0	△93,563	△91.2
事業費	172,695,800	99.4	247,700,000	100.0	△75,004,200	△30.3
公債費	973,261	0.6	0	0.0	973,261	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	173,678,104	100.0	247,802,606	100.0	△74,124,502	△29.9

支出済額は、173,678,104円で、予算現額に対する執行率は、97.8%となっている。

支出済額173,678,104円の主なものは、工業団地整備事業費で地下水資源調査業務委託料19,928,000円、臨海工業団地造成工事請負費89,921,800円及び臨海工業団地流末水路工事請負費52,154,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、74,124,502円(29.9%)減少している。これは主に用地取得費が皆減したことによるものである。

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	返済額	繰替額	繰戻し額	基金名
4月	0	0	0	0	
5月	0	900,000,000	0	0	
6月	0	0	0	0	
7月	0	0	0	0	
8月	19,000,000	0	0	0	
9月	216,000,000	0	0	0	
10月	0	0	0	0	
11月	0	0	0	0	
12月	65,000,000	0	0	0	
1月	200,000,000	0	0	0	
2月	0	0	600,700,000	0	財政調整基金
3月	1,200,000,000	0	0	600,700,000	財政調整基金

一時借入れは、8月、9月及び12月に工業団地整備事業特別会計、9月及び1月に国民健康保険特別会計並びに3月に一般会計で行われている。

今後も、歳入の計画的な受入れ及び歳出の計画的な支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,536,179.93 m ²	△ 4,454.58 m ²	12,531,725.35 m ²
建物	216,590.32 m ²	1,626.34 m ²	218,216.66 m ²
土地の山林	11,191,129.61 m ²	△ 171,920.49 m ²	11,019,209.12 m ²
権利立木	180,126.93 m ³	107,794.24 m ³	287,921.17 m ³
有価証券	255,460 千円	0 千円	255,460 千円
出資による権利	108,014 千円	300 千円	108,314 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	195 台	△ 1 台	194 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	659,365 千円	△ 49,924 千円	609,441 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,258,277,463 円	107,281,851 円	2,365,559,314 円
減債基金	396,071,950 円	△ 9,346,578 円	386,725,372 円
蓬の郷振興基金	16,517,295 円	△ 13,171,097 円	3,346,198 円
地域づくり推進基金	489,578,803 円	172,032,211 円	661,611,014 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,655,117 円	△ 140,406 円	2,514,711 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	213,771,324 円	△ 17,880,305 円	195,891,019 円
国民健康保険基金	25,168,952 円	△ 25,167,975 円	977 円
農業集落排水事業積立基金	31,882,844 円	1,014,184 円	32,897,028 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	0 円	30,319,413 円
土地改良事業基金	691,770 円	42 円	691,812 円
施設整備事業基金	1,475,268,894 円	△ 158,712,133 円	1,316,556,761 円
生涯学習推進基金	10,830 円	2 円	10,832 円
国民宿舎等積立基金	4,609,121 円	1,164 円	4,610,285 円
漁業振興基金	3,948,110 円	△ 318,984 円	3,629,126 円
ふるさと志基金	39,953,400 円	△ 2,698,511 円	37,254,889 円
オラレまちづくり基金	23,213,328 円	1,813,016 円	25,026,344 円
合計	5,041,938,614 円	54,706,481 円	5,096,645,095 円

また、平成26年度分として出納整理期間中に繰入れ及び繰出しが行われた基金は、次の表のとおりである。

区分	出納整理期間中繰入れ	出納整理期間中繰出し	差引額
減債基金	0 円	8,430,000 円	△ 8,430,000 円
蓬の郷振興基金	0 円	500,000 円	△ 500,000 円
地域づくり推進基金	250,000,000 円	77,309,000 円	172,691,000 円
地域福祉基金	0 円	19,056,000 円	△ 19,056,000 円
農業集落排水事業積立基金	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
施設整備事業基金	36,876,000 円	179,171,000 円	△ 142,295,000 円
漁業振興基金	0 円	400,000 円	△ 400,000 円
ふるさと志基金	271,507 円	0 円	271,507 円
オラレまちづくり基金	794,469 円	10,000,000 円	△ 9,205,531 円
合計	288,941,976 円	294,866,000 円	△ 5,924,024 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨学金基金	71,337,445 円	31,428,462 円	102,765,907 円
肥育経営安定対策貸付基金	40,273,761 円	△ 644,450 円	39,629,311 円
合計	123,611,206 円	30,784,012 円	154,395,218 円

平成26年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
 平成26年度志布志市奨学金基金運用状況
 平成26年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。
 を主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取する等の方法により、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金及び土地の管理並びに事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	401,217,339	431,986,609	△ 30,769,270	△ 7.1
現金	154,395,218	123,611,206	30,784,012	24.9
合計	555,612,557	555,597,815	14,742	0.0

当年度末における基金現在高は、555,612,557円で、前年度と比較すると、14,742円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が30,769,270円(7.1%)減少し、現金が30,784,012円(24.9%)増加している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置された

ものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも23件の3,707,516円となっている。

なお、基金から生じた預金利子1,928円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生9人及び大学生等57人の21,750,000円、返還状況は現年度分48,848,120円及び滞納繰越分4,315,600円の合計53,163,720円となっている。

なお、基金から生じた預金利子14,742円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は104頭の51,852,180円、返還状況は113頭の51,207,730円となっている。

なお、基金から生じた預金利子8,739円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が平成26年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が298億4,460万5千円、歳出が288億304万1千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

一般会計における経常収支比率は、平成22年度まで改善傾向にあったが、平成23年度から増加に転じ、当年度は前年度と同率の88.7%である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化の進行が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

歳入については、一般会計において市税、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金が増加したものの、地方交付税、繰入金、諸収入及び市債が減少したことにより、前年度と比較すると、1,909万2千円（0.1%）減少したほか、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計の市債が減少したものの、介護保険特別会計の国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことにより、全会計では前年度と比較すると、1億590万8千円（0.4%）の増となっている。

市税の徴収率については平成22年度から連続して向上し、市税の徴収率を前年度と比較すると、全体で0.6ポイント増加している。これは、積極的な債権管理の取り組みの成果であると評価できる。また、収入未済額も平成21年度から連続して減少しているが、依然として多額の収入未済額が発生している。不透明な景気動向ではあるが、自主財源の確保のために、今後も徴収率向上に向けた取り組みを期待するとともに、市民の負担の公平を図るため、課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識のなお一層の向上を図ることが望まれる。

また、不納欠損処分については、公平性を確保する観点から、綿密な調査に基づき、適正に処理されるよう留意されたい。

歳出については、一般会計において民生費及び農林水産業費が増加したものの、土木費、教育費及び消防費が減少したことにより、前年度と比較すると、1億1,473万円（0.6%）減少したほか、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計の事業費が減少したものの、国民健康保険特別会計の保険給付費及び介護保険特別会計の保険給付費が増加したことにより、全会計では前年度と比較すると1,597万3千円（0.1%）の増となっている。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支は、4年連続の赤字となっている。国民健康保険基金は当年度取崩し後の残高は977円となっており、国民健康保険事業の運営は、非常に厳しい運営状況にある。これまで以上にレセプト点検等医療給付費の適正化に努め、さらに市民の病気等の予防のために特定健康診査事業等への取り組みを強化するなど対策を講じ、健全な財政運営が図られるよう、なお一層の努力をされたい。

予算の流用については、審査の結果で述べたが項の間の流用が行われている。予算科目のうち、款項の流用は、予算の執行上必要がある場合に限り、予算で定めることとしている。しかし、当年度において、予算に定めのない項の間での流用が行われたことは内部統制体制の欠如によるものと考えられる。今後、このようなことがないように、再発防止の徹底を図り内部統制体制の強化と職員の意識向上を図られたい。

その他、予算の流用及び充用についても、安易な運用が行われないように予算執行状況を的確に把握し必要最小限にとどめるなど、慎重な事務処理に努められたい。

また、毎年指摘しているが、一部に多額の不用額が見られる。今後、適切な予算編成及び適時の予算管理に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は50億9,664万5千円で、前年度と比較すると、5,470万6千円増加している。また、地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると減少している。借入額の抑制に努めるとともに、今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の当年度末（現金）現在高は1億5,439万5千円で、前年度と比較すると、3,078万4千円増加している。これは、主に奨学金基金が3,142万8千円増加したことによるものである。これらの基金による貸付けの償還金に係る滞納については、債権管理を徹底し、未回収額の縮減に努められたい。

また、基金や歳計現金については、財源の確保の観点から、今後は財政資金の調達や運用面での効率化を図られたい。

なお、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、的確な財務マネジメントが実践できるよう整備促進を図ることとなっている。これにより既存の会計制度である単式簿記・現金主義の仕組みに複式簿記・発生主義を採り入れた新公会計制度を導入することになるが、移行が問題なく行われるよう努められたい。

今後の財政運営は、合併算定替の特例が適用されている普通交付税の優遇措置が平成28年度から逡減し、平成32年度でなくなることが見込まれるなど、厳しい財政状況が予想される。このことから、事務事業全般の検証及び見直しを行い、最小の経費で最大の効果を発揮できるように、限られた財源を緊急性・重要性の高い施策に優先的に振り向け、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。